

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

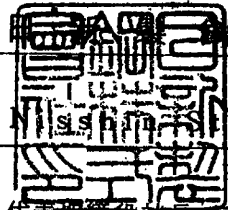
日新鋼

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和42年10月 1日
(第81期) 至 昭和43年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和43年6月28日提出

会 社 名  株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 吉 田 實



本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内3丁目4番地

電話番号 216-5511(大代表)

連絡者 野 城 健

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

監査証明に関する事項

氏名又は名称 服 部 定 雄

当期の財務諸表は証券取引法第193条の2に基づいて監査証明を受け、その結果は経理の状況に記載の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(勸銀ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
広島証券取引所	広島市下銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市天神町2丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共57枚)

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
(1) 会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	1
(6) 役員の略歴及び所有株式	4
(7) 従 業 員 の 状 況	10
第2 事業の内容と設備の状況	11
(1) 事 業 の 内 容	11
(2) 設 備 の 状 況	13
第3 営 業 の 状 況	17
(1) 生 産 能 力	17
(2) 生 産 実 績	17
(3) 受注状況と生産計画	19
(4) 販 売 実 績	20
第4 経 理 の 状 況	21
I 財 務 諸 表	23
II 主な資産、負債の内容	42
III そ の 他	55

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日
- (2) 会 社 の 目 的 1. 鉄鋼の製造加工及び販売
2. 前号に付帯する事業
- (3) 資 本 の 額 2 1, 6 0 0, 0 0 0, 0 0 0 円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
5 7 6, 0 0 0, 0 0 0 株	4 3 2, 0 0 0, 0 0 0 株

発行済株式	記名、無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
	記名式額面株	普通株	4 3 2, 0 0 0, 0 0 0 株	5 0 円	東京(第1)大阪(第1)名古屋 (第1)広島、福岡、各証券取引所	

(5) 株 式 の 状 況 (昭和 4 3 年 3 月 3 1 日現在)

所有者別及び所有者数別状況

(平均 1 人 当り 持 株 数 6, 0 9 3 株)

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その 他 の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
	株 主 数	2 人	63 人	77 人	465 人	61 人	70,228 人	70,896 人
	所有株式数 (イ)	64,122 株	94,654,778 株	11,637,658 株	127,135,531 株	717,685 株	197,790,226 株	432,000,000 株
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0.01 %	21.91 %	2.69 %	29.43 %	0.17 %	45.79 %	100.00 %

所 有 者 数 別	区 別	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	194 人	104 人	3,376 人	6,957 人	49,012 人	5,848 人	4,286 人	1,119 人	70,896 人
	所有株式数 (ハ)	238,133,800 株	66,921,114 株	45,846,976 株	41,852,312 株	94,483,891 株	3,779,060 株	1,172,060 株	39,797 株	432,000,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.27 %	0.15 %	4.76 %	9.81 %	69.13 %	8.25 %	6.05 %	1.58 %	100.00 %
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	55.13 %	1.55 %	10.61 %	9.69 %	21.87 %	0.87 %	0.27 %	0.01 %	100.00 %

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	1,255 ^人	1.77 [%]	4,700,362 ^株	1.09 [%]	滋賀	755 ^人	1.06 [%]	1,639,930 ^株	0.38 [%]
青森	126	0.18	362,762	0.08	京都	2,871	4.05	7,540,447	1.74
秋田	161	0.23	348,845	0.08	奈良	1,302	1.84	3,578,704	0.83
岩手	123	0.17	265,479	0.06	和歌山	1,372	1.93	4,118,354	0.95
山形	291	0.41	561,795	0.13	大阪	9,438	13.31	105,681,247	24.46
宮城	161	0.23	360,685	0.08	兵庫	5,300	7.48	23,487,796	5.44
福島	358	0.50	959,106	0.22	鳥取	366	0.52	804,791	0.19
群馬	695	0.98	1,420,534	0.33	岡山	1,927	2.72	5,261,178	1.22
栃木	627	0.88	1,300,819	0.30	島根	374	0.53	627,121	0.14
茨城	517	0.73	1,037,101	0.24	広島	4,151	5.85	14,742,979	3.41
埼玉	1,628	2.30	3,178,740	0.74	山口	4,484	6.32	16,475,975	3.81
千葉	1,384	1.95	4,988,696	1.15	香川	683	0.96	1,451,695	0.34
東京	10,642	15.01	168,922,642	39.10	徳島	551	0.78	1,423,779	0.33
神奈川	2,471	3.49	6,389,207	1.48	愛媛	574	0.81	1,669,185	0.39
山梨	345	0.49	853,258	0.20	高知	265	0.37	759,451	0.18
新潟	1,231	1.74	2,803,137	0.65	福岡	2,508	3.54	9,830,591	2.28
富山	1,143	1.61	2,788,280	0.64	佐賀	343	0.48	685,419	0.16
石川	582	0.82	1,945,708	0.45	長崎	415	0.59	992,117	0.23
福井	758	1.07	1,999,694	0.46	大分	380	0.54	807,494	0.19
長野	872	1.23	1,630,171	0.38	熊本	372	0.52	894,863	0.21
岐阜	834	1.18	2,061,124	0.48	宮崎	107	0.15	221,113	0.05
静岡	1,474	2.08	3,319,817	0.77	鹿児島	149	0.21	285,345	0.07
愛知	3,462	4.88	13,494,714	3.12	外地	61	0.09	717,685	0.17
三重	1,008	1.42	2,610,065	0.60	合計	70,896	100.00 [%]	432,000,000 ^株	100.00 [%]

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面 無額面の別 種類及び数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
八幡製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内1～1	記名式額面普通株式 56,399,733 ^株	13.06 [%]
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4～10	15,433,333	3.57
岩井産業株式会社	大阪市東区北浜4～43	10,042,333	2.32
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4～7	10,000,000	2.31
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2～8	7,120,000	1.65
日本証券保有組合	東京都中央区日本橋茅場町1～16	7,065,000	1.64
日本火災海上保険株式会社	東京都中央区日本橋通2～4～4	5,733,333	1.33
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町61	5,333,333	1.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目12	5,333,333	1.23
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	3,635,000	0.84
計		126,095,398	29.18

日新鋼

備	定款規定の新株 引受権の内容	定めなし									
	決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖の時期	4月1日		10月1日		基準日					
	株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、 50株券、100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券、 100,000株券、 100株未満の株数を表示した株券				株券に関する 手 数 料		名義書換 無 料 新券交付 1枚につき50円			
考	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部 東洋信託銀行株式会社 全国支店 取 次 所 野村証券株式会社本店並びに全国支店									
	株主に対する特典	な し				公 告 掲 載 新 聞 名 東京都において発行する 日本経済新聞 大阪市において発行する 産業経済新聞					
	今事業年度中 における月別 最高最低株価	銘 柄			42年10月	11月	12月	43年1月	2月	3月	
	日新鋼鉄株式会社 株 式	最 高		45	44	42	45	46	43		
		最 低		42	40	40	40	41	38		
最近3事業年度の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額	回 次	決算年月	1株の 配当額		
	第79期	42年3月	1円50銭	第80期	42年9月	2円	第81期	43年3月	2円		

(注) 株価は東京証券取引所(第1部)における市場相場である。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和43年6月29日現在)

役名および職名	氏 名 (生年月日および住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役会長	岡 田 儀 一 (明治28年9月19日生) [REDACTED]	大正 7 年 3 月 関西学院高等商業部卒業 同 年 4 月 岩井産業株式会社入社 昭和13年 5 月 大阪鉄板製造株式会社常務取締役 就任 同 19年 9 月 同社取締役社長就任 同 28年11月 合併により日本鉄板株式会社取締 役社長就任 同 34年 4 月 合併により日新製鋼株式会社取締 役社長就任 同 43年 5 月 同社取締役会長に就任 現在に至る。	額面普通株式 400,000株
代表取締役 社 長	吉 田 實 (明治35年6月19日生) [REDACTED]	昭和 2 年12月 高等文官試験行政科試験合格 同 3 年 8 月 東京市電気局勤務 同 17年 3 月 日本製鉄株式会社入社 同 25年 4 月 八幡製鉄株式会社取締役就任 同 35年 5 月 同社常務取締役就任 同 43年 5 月 日新製鋼株式会社代表取締役社長 に就任、現在に至る。	0
代表取締役 副 社 長	猪 原 輝 之 (明治39年12月12日生) [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 神戸高等商業学校卒業 同 年 同月 株式会社山口銀行入行 (昭8.12.合併により三和銀行) 同 33年 5 月 同行取締役に就任 同 35年 5 月 同行常務取締役に就任 同 38年11月 同行専務取締役に就任 同 43年 5 月 日新製鋼株式会社代表取締役副社 長に就任、現在に至る。	0
代表取締役 専務取締役	服 部 浩 (明治41年11月15日生) [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 早稲田大学政経学部政治科卒業 同 年 4 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 21年10月 鉄鋼協議会(入社) 同 22年 7 月 普通鋼処理委員会事務局長就任 同 25年 1 月 日新製鋼株式会社入社 同 27年 7 月 同社販売部長就任 同 33年 5 月 同社参与就任 同 34年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37年11月 同社取締役就任 同 38年 5 月 同社常務取締役就任 同 39年 6 月 同社専務取締役就任 同 43年 5 月 同社代表取締役(専務取締役)に 就任、現在に至る	30,000株

* 日新鋼 *

代表取締役 専務取締役	和田 栄一 (明治41年10月30日生)	昭和 7 年 3 月 大阪商大学部金融科卒業 同 年 4 月 株式会社山口銀行入行 (昭812合併により三和銀行) 同 23 年 2 月 日亜製鋼株式会社入社 同 26 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任 同 39 年 6 月 同社専務取締役就任 同 43 年 5 月 同社代表取締役(専務取締役)に就任、現在に至る	額面普通株式 50,249株
代表取締役 専務取締役	大浜 侃 (大正3年9月1日生)	昭和10年 3 月 福井高等工業学校機械科卒業 同 年 3 月 呉海軍工廠入廠 同 21 年 12 月 大阪鉄板製造株式会社入社 (昭和28月11月合併により日本鉄板㈱と改称) 同 29 年 6 月 日本鉄板株式会社参与就任 同 31 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 同社参与就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与に就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 39 年 11 月 同社常務取締役就任 同 43 年 5 月 同社代表取締役専務取締役に就任現在に至る	33,000株
常務取締役	田中 茂 (明治42年2月7日生)	昭和 7 年 3 月 東大法学部卒業 同 年 4 月 商工省入省 同 24 年 9 月 通商産業省通商雑貨局長 同 26 年 3 月 日亜製鋼株式会社入社(参与) 同 年 11 月 同社取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役(兼任)就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社取締役就任 同 37 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る	31,500株
常務取締役	工藤 文雄 (明治39年2月17日生)	昭和 5 年 3 月 同志社大学高商部卒業 同 9 年 6 月 徳山鉄板株式会社入社 (昭和28年11月合併により日本鉄板㈱と改称) 同 31 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社取締役就任 同 38 年 5 月 同社常務取締役就任、現在に至る	54,000株

常務取締役 (呉製鉄所長)	数 納 敷 郎 (明治43年3月30日生) 	昭和 8 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 6 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 24 年 9 月 日垂製鋼株式会社入社 同 33 年 5 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 就任 同 37 年 11 月 同社取締役就任 同 39 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る	額面普通株式 48,249株
常務取締役 (周南製鋼所長)	古 賀 精 華 (明治42年4月20日生) 	昭和 7 年 3 月 旅順工大機械工学科卒業 同 年 4 月 関東軍航空廠入廠 同 9 年 3 月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23 年 8 月 株式会社神戸製鋼所入社 同 25 年 11 月 日垂製鋼株式会社入社 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社管理 室主査就任 同 36 年 7 月 同社大阪工場長就任 同 36 年 11 月 同社参与就任 同 38 年 11 月 同社取締役就任 同 41 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る	25,333株
常務取締役 (販売本部長)	森 小 八 郎 (明治44年4月15日生) 	昭和 8 年 3 月 東亜同文書院卒業 同 年 同月 日本亜鉛鍍株式会社入社 (昭和14年9月 日垂製鋼(株)と改 称) 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社販売 部副長就任 同 38 年 9 月 同社購買部長に就任 同 年 11 月 同社参与に就任 同 39 年 11 月 同社取締役就任 同 41 年 11 月 同社常務取締役就任、現在に至る	30,000株
取 締 役 (人 事 部 長)	中 野 杏 平 (明治39年8月27日生) 	大正13年 4 月 大阪鉄板製造株式会社入社 昭和 3 年 3 月 徳山鉄板株式会社入社 同 23 年 5 月 徳山鉄板株式会社取締役就任 (昭和28年11月合併により日本 鉄板(株)と改称) 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社取締 役に就任、現在に至る。	31,381株
取 締 役 (考 査 部 長)	堀 川 光 (明治41年11月30日生) 	昭和 6 年 3 月 東大法学部卒業 同 8 年 8 月 日本製鉄株式会社入社 同 25 年 2 月 日垂製鋼株式会社入社 同 年 3 月 同社東京営業所長就任 同 33 年 5 月 同社取締役就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社参与 に就任 同 38 年 11 月 同社取締役就任、現在に至る	30,500株

* 日新鋼 *

取締役 (関連事業部長)	大浦 信一 (明治42年3月18日生)	昭和9年3月 京大経済学部卒業 同年4月 日本亜鉛鍍株式会社入社 (昭和14年9月 日亜製鋼と改称) 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社大阪支社副長就任 同36年12月 同社営業本部購買部長就任 同38年5月 同社参与就任 同年9月 同社名古屋支店長就任 同年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	額面普通株式 13,333株
取締役 (名古屋支店長)	寺井 電二 (明治42年4月30日生)	昭和8年3月 東京商科大学本科卒業 同年4月 南満洲鉄道株式会社入社 同23年1月 日亜製鋼株式会社入社 同33年6月 同社東京営業所長就任 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社購買部副長就任 同36年12月 同社営業本部販売一部長就任 同38年5月 同社参与就任 同41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	“ 7,800株
取締役 (大阪支社長)	小林 大一 (大正元年10月29日生)	昭和9年3月 同志社高等商業学校卒業 同年4月 徳山鉄板株式会社入社 同21年8月 同社大阪出張所長就任 同26年2月 同社大阪支店長就任 (昭和28年11月 合併により日本鉄板と改称) 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社徳山工場次長就任 同38年6月 同社営業本部販売一部長就任 同年11月 同社参与就任 同41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	“ 7,600株
取締役 (日新製鋼所副所長)	藤田 久一 (明治45年3月31日生)	昭和9年3月 東大法学部卒業 同10年4月 南満洲鉄道株式会社入社 同12年12月 満洲国政府事務室 同22年7月 総理府事務官 同24年2月 商工省入省 同27年8月 大阪通産局商工部長 同29年3月 日亜製鋼株式会社入社 同31年12月 同社管理室主査就任 同33年6月 同社日新工場総務部長就任 同34年4月 合併により日新製鋼株式会社総務部副長就任 同36年12月 同社商務部長就任 同38年11月 同社参与就任 同41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	“ 10,000株

取締役 (尼崎工場長)	林 春 三 (明治44年2月7日生)	昭和10年 3月 旅順工大電気工学科卒業 同 12年 2月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社尼崎工場管理部副長就任 同 35年 6月 同社尼崎工場管理部部長就任 同 38年 7月 同社尼崎工場長就任 同 年11月 同社参与就任 同 41年11月 同社取締役就任、現在に至る	額面普通株式 7,666株
取締役 (労務部長)	大 島 忠 男 (明治43年4月15日生)	昭和11年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 南満洲鉄道株式会社入社 同 21年11月 砂町匠延工業株式会社入社 同 25年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社社長室人事部人事課長就任 同 38年 6月 同社人事部長就任 同 年11月 同社参与就任 同 41年11月 同社取締役に就任、現在に至る。	“ 12,249株
取締役 (堺工場長)	末 光 秀 雄 (大正2年11月14日生)	昭和13年 3月 京大工学部冶金科卒業 同 年 4月 株式会社昭和製鋼所入社 同 23年 1月 株式会社神戸製鋼所入社 同 33年 7月 尼崎製鉄株式会社に出向 同 40年 4月 合併により株式会社神戸製鋼所顧問役就任 同 年 5月 同社取締役就任 同 41年10月 日新製鋼株式会社入社囑託に就任 同 年11月 同社取締役に就任、現在に至る	“ 3,000株
取締役 相談役	打 浪 吉 朗 (明治33年9月18日生)	大正11年 3月 大阪高商卒業 昭和 4年11月 日本亜鉛鍍株式会社入社 (昭和10年5月日本亜鉛鍍鋼業(株)と改称) 同 13年11月 日本亜鉛鍍鋼業株式会社取締役就任 (昭和14年9月日亜製鋼(株)と改称) 同 19年 6月 日亜製鋼株式会社専務取締役就任 同 33年11月 日本鉄板株式会社取締役就任 (兼任) 同 34年 4月 合併により日新製鋼株式会社取締役副社長就任 同 41年 6月 中部鋼板株式会社取締役社長就任 現在に至る。 同 43年 5月 日新製鋼株式会社取締役相談役 (非常勤)就任、現在に至る。	“ 760,649株

* 日新鋼 *

取締役	今 富 政 平 (明治44年1月18日生)	昭和 9 年 3 月 東大工学部冶金科卒業 同 年 5 月 日本製鉄株式会社 同 28 年 5 月 八幡製鉄株式会社八幡製鉄所管理局第二部長 同 35 年 9 月 日新製鋼株式会社に出向、囑託に就任 同 37 年 11 月 同社取締役 就任 同 39 年 11 月 同社常務取締役 就任 同 42 年 3 月 サンウェーブ工業株式会社取締役副社長に就任、現在に至る。 同 年 5 月 日新製鋼株式会社取締役 (非常勤) に就任、現在に至る。	〃 33,333株
取締役	高 部 省 吾 (明治39年7月3日生)	昭和 8 年 3 月 京大法学部卒業 同 年 4 月 朝鮮銀行入行 同 21 年 10 月 持株会社整理委員会入会 同 26 年 8 月 八幡製鉄株式会社入社 同 35 年 5 月 同社取締役就任 同 37 年 5 月 同社常務取締役就任 同 43 年 5 月 同社専務取締役就任 同 年 同月 日新製鋼株式会社取締役 (兼任) に就任、現在に至る。	〃 4,500株
常任監査役	山 口 貞 一 (明治32年7月10日生)	大正 13 年 3 月 京大経済学部卒業 昭和 16 年 9 月 日本製鉄株式会社入社 同 25 年 4 月 八幡製鉄株式会社常務取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役 (兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社取締役 (兼任) 就任 同 37 年 5 月 八幡製鉄株式会社常任監査役就任 同 43 年 5 月 日新製鋼株式会社常任監査役に就任、現在に至る。	〃 29,333株
常任監査役	藤 岡 教 兼 (明治35年11月15日生)	大正 13 年 3 月 高千穂高商卒業 同 年 4 月 株式会社山口銀行入行 (昭和812合併により三和銀行) 昭和 29 年 11 月 株式会社三和銀行名古屋支店長 同 31 年 11 月 日新製鋼株式会社常務取締役就任 同 33 年 11 月 日本鉄板株式会社取締役 (兼任) 就任 同 34 年 4 月 合併により日新製鋼株式会社常務取締役就任 同 37 年 11 月 同社常任監査役に就任、現在に至る。	〃 6,667株

監査役	簗田 豊 (明治32年1月20日生) 	大正 8 年 3 月 大阪高商卒業 同 年 同月 岩井産業株式会社入社 昭和19年 4 月 徳山鉄板株式会社取締役就任 同 23年 5 月 同社常務取締役就任 (合併により昭和28年11月日本鉄板㈱と改称) 同 33年11月 同社監査役就任 同 34年 4 月 合併により日新製鋼株式会社監査役に就任、現在に至る。	額面普通株式 644,000株
合 計		2 6 名	2,655,177株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員数、平均年令、平均給与月額及び勤続年数

昭和43年3月31日現在

区分	職 種 性 別	企 画 業 務 系 職 員			生 産 作 業 系 職 員			合 計 また は 平 均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 員 数		人 1,943	人 638	人 2,581	人 6,603	人 3	人 6,606	人 8,546	人 641	人 9,187
平 均 年 令		33年4月	23年0月	30年6月	32年3月	50年3月	32年3月	32年6月	23年1月	31年9月
平 均 給 与 月 額		円 65,394	円 27,344	円 55,875	円 52,839	円 46,237	円 52,835	円 55,675	円 27,434	円 53,686
平 均 勤 続 年 数		11年1月	3年6月	9年0月	8年5月	22年4月	8年5月	9年0月	3年7月	8年7月

(注) 1. 従業員数には嘱託、臨時員は含まれていない。

2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(b) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し「日本鉄鋼産業労働組合連合会」に加盟しており、昭和43年3月31日現在の組合員数は男子8,193名、女子641名、合計8,834名である。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

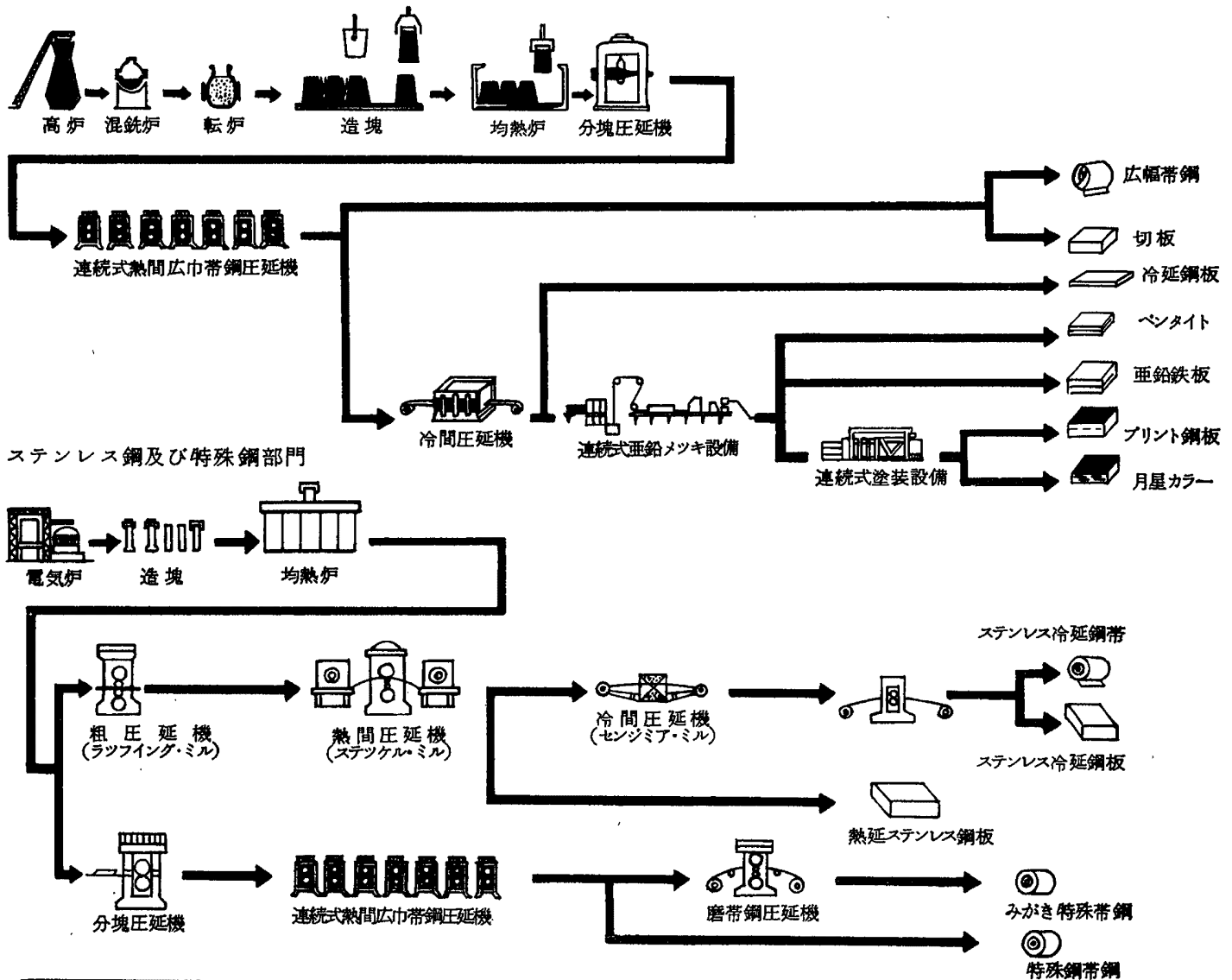
(a) 製造品目

(半製品) 銑鉄 鋼塊 鋼片
(製品) 普通鋼
ステンレス鋼
特殊鋼
二次製品

冷延鋼板、冷延帯鋼、切板、帯鋼、みがき帯鋼
冷延鋼板、冷延鋼帯、鋼板、鋼帯、みがき帯鋼
帯鋼、切板、みがき帯鋼
亜鉛鉄板、月星カラー、プリント鋼板、ペントイト、
ホワイトLG、ホワイトデツキプレート、ホワイト
キーストンプレート、ベアリングフープ、月星アート

(b) 製造工程

当社製品の製造工程の概略を示すと次のとおりである。
普通鋼及び二次製品部門



製品名	主なる用途	製品名	主なる用途
帯鋼	パイプ、自転車リム、チェーン、車輪 ベアリング・フープ、シャッター	月星カラー	建築材料、容器、家庭金物
切板	自動車フレーム、プロパン容器、建材 車輪、電気器具、車輻	冷延ステンレス鋼板	厨房関係、車輻、建築関係、家庭電気 製品、家庭用品
冷延薄板	鋼製家具、サッシ、家庭電気製品、容 器、自動車、車輻	熱延ステンレス鋼板	化学設備、食品設備、建築関係
ペントイト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容 器、自動車、車輻	特殊鋼帯鋼	チェーン、バネ、自動車、刃物
ホワイトLG	軽量形鋼、建築材料、ツヤッター	特殊磨帯鋼	傘骨、チェーン、帯鋸、替刃、ゼンマイ ハクソー
亜鉛鉄板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物	磨帯鋼・磨鋼板	自転車、自動車、マシン、事務機器 電気器具、一般機械

(c) 技術援助契約

1. 米国タデウスセンジミア及び岩井産業株式会社

契約品目	センジミア圧延機の使用
技術援助の内容	センジミア及び岩井産業株式会社は上記圧延機の特許を日本において有しており、当社はその特許の非独占実施権を取得した。
対価	契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定率のロイヤルティを支払う。
契約期間	圧延機の運転開始後10年間

2. 八幡製鉄株式会社

契約品目	ステンレス鋼
技術援助の内容	八幡製鉄株式会社が米国アームコ・スチール・コーポレーションとの間に締結した協定に基いて取得したステンレス鋼の製造に関する技術の提供
対価	契約書に規定された料率に基き、販売又は使用した製品の純販売価格について一定のロイヤルティを支払う。
契約期間	昭和37年3月20日より昭和46年4月17日まで

3. 仏国ソシエテ・アシェリイ・ボンベイ

契約品目	高炉に燃料を注入する技術
技術援助の内容	上記技術に関する日本特許出願権の譲渡並びにノーハウの提供を受ける。
対価	技術提携に基き一定の対価を支払った。
その他	本件については同業11社と共同導入

4. 日本鋼管株式会社

契約品目	酸素上吹転炉製鋼法
技術援助の内容	日本鋼管株式会社がオーストリア国、エステル・ライヒツシュ・アルビネ・モンタン・ゲセルシャフト（以下アルビネ社という。）との間に締結した協定に基いて取得した酸素上吹転炉製鋼法に関する技術の提供
対価	日本鋼管株式会社がアルビネ社に支払った対価およびその他の費用を、日本BOTグループ員間に於いて一定の方法で計算された分担比率により支払った。
契約期間	昭和36年10月1日より昭和45年12月31日まで

5. 株式会社神戸製鋼所

契約品目	炭素鋼、合金鋼のビレット及びスラブに関する連続鑄造法及び連続鑄造設備
技術援助の内容	株式会社神戸製鋼所がソビエト連邦ライセンス公団（以下公団という。）との技術援助契約に基づき公団より提供される鋼の連続鑄造に関する技術の提供
対価	一定の対価を支払った
契約期間	昭和41年12月20日より昭和48年8月10日まで

(2) 設備の状況

(a) 事業設備の概況

昭和43年3月31日現在における当社の事業設備の概要は次の通りである。

(i) 固定資産に対する投下資本及び従業員の配置状況

(単位 千円)

区 分		建 物		構 築 物	機 械 及 び 装 置	車 輛 及 び 其 他 の 陸 上 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	土 地		計	従 業 員 数
		面 積	金 額					面 積	金 額		
生 産 設 備	呉 製 鉄 所	m ² (14,481) 216,882	5,967,730	4,095,643	29,477,183	217,111	222,057	m ² (27,044) 721,537	1,165,116	41,144,840	3,202
	周南製鋼所	188,438	2,558,864	306,682	6,529,422	20,302	138,950	648,755	126,997	9,681,217	2,169
	堺 工 場	93,957	2,224,612	524,627	7,137,526	14,171	57,591	243,071	1,673,328	11,631,855	776
	大 阪 工 場	67,860	1,016,466	36,118	20,786,200	3,152	25,923	129,147	149,134	3,309,413	1,113
	尼 崎 工 場	71,901	1,001,273	69,921	1,428,168	6,163	32,678	(35,063) 79,408	52,283	2,590,486	823
	市 川 工 場	35,282	972,807	147,266	1,985,727	3,066	67,982	130,781	341,723	3,518,571	457
営 業 設 備	本 社	(7,196) 18,088	419,616	418	—	13,555	56,111	60,622	346,069	835,769	425
	大 阪 支 社	(2,175) 14,980	112,690	376	20,981	4,541	4,588	40,161	65,765	208,941	120
	名古屋支店	(311) 1,699	32,656	—	—	1,793	3,004	3,892	24,892	62,345	50
	札幌営業所	(50) 176	1,431	—	—	210	272	349	1,182	3,095	7
	広島営業所	(469) 331	4,594	—	—	994	1,044	827	5,350	11,982	30
	福岡営業所	(225) 59	61	—	—	270	709	128	8	1,048	15
計		(24,907) 709,653	143,128,000	5,181,051	48,657,627	285,328	610,909	(62,107) 2,058,678	395,1847	72,999,562	9,187

(注) 面積は建物については延面積であり、括弧内数字は、借用中のもので外数である。

(ロ) 主要機械の種類

工場名	設備名	機械及び装置の名称	数量	年間生産能力	取扱材料	生産品目	休稼の別
呉 製鉄所	製鉄設備	鉄骨鉄皮式700屯溶鉱炉	1基	1,533,000 屯	鉄鉱石	鉄	稼動
		“ 1,300屯 “	1 “				
		焼結設備	1式				
		主原料処理設備	1 “				
		副原料処理設備	1 “				
	製鋼設備	上吹純酸素60屯転炉	3基	2,100,000	鉄屑 合金鉄	鋼塊	稼止動
		メルツ固定式塩基性100屯平炉	4 “	680,000			
		孤光式傾注型30屯電気炉	1 “	48,000			
		混鉄炉	2 “				
	連続鑄造設備	垂直型半地下式連続鑄造設備	1基	140,000	溶鋼	スラブ	“
	分塊圧延設備	均熱炉	18基	1,400,000	鋼塊	スラブ ブルーム	“
		四重可逆式粗圧延機	1 “				
		二重可逆式圧延機	1 “				
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	4基	1,724,000	スラブ	広幅帯鋼	“
		連続式熱間ストリップ圧延機	2連				
周南 製鋼所	製鋼設備	孤光式傾注型30屯電気炉	2基	110,000	鉄屑 合金鉄	鋼塊	“
		“ 6.5屯 “	1 “				
	熱間圧延設備	均熱炉	3基	180,000	ステンレス 鋼塊	ステンレス スラブ	“
		スラブ加熱炉	1 “				
		四重可逆式大型粗圧延機	1 “				
		熱間圧延機（ステツケルミル）	1 “				
		熱延中厚板矯正剪断設備	1 “				
	冷間圧延設備	連続式焼鈍酸洗装置	3基	51,000	ステンレス 広幅鋼帯	ステンレス 広幅鋼板	“
		直火式ベル型焼鈍炉	6カバー 12ベース				
		光輝焼鈍装置	1基				
		冷間圧延機（センジミアシル）	2 “				
		20段可逆式冷間圧延機（ローンミル）	1 “				
	製鋼設備	孤光式傾注型5屯電気炉	2基	28,000	鉄屑 合金鉄	鋼塊	稼止
	帯鋼圧延設備	連続式加熱炉	2基	120,000	ビレット スラブ	帯鋼	“
		半連続式帯鋼圧延機	1連				
堺工場	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1連	780,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	稼動
		四重連続式冷間圧延機	1 “				
		オープンコイル焼鈍設備	1式				
		ベル型焼鈍設備	7カバー 16ベース				
		シャーライン	3連				

日新鋼

大 阪 工 場	冷間圧延設備	冷間圧延機	7 基	36,000	広幅帯鋼	磨 帯 鋼	稼 動
		ボット式重油焼鈍炉	9 //				
	冷間圧延設備	ベル型軽油焼鈍炉	12 //				
		電気焼鈍炉	16 基				
大 阪 工 場	冷間圧延設備	連続式酸洗装置	1 連	288,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	"
		四重可逆式冷間圧延機	1 基				
		冷間圧延機(センジミアミル)	1 //				
		ベル型焼鈍炉	28 //				
大 阪 工 場	亜鉛めつき設備	シヤーライン	6 5 //				
		連続式亜鉛めつき装置	2 連				
			1 連				
			66,000				
大 阪 工 場	冷延鋼板 コイル	冷延鋼板	亜鉛鉄板	66,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
		ペンタイト					
大 阪 工 場	鋼板設備	シヤーライン	3 連	360,000	広幅帯鋼	鋼 板	"
		特殊連続亜鉛めつき装置	1 連				
		帯鋼連続亜鉛めつき装置	1 //				
			360,000				
大 阪 工 場	亜鉛めつき設備	連続式亜鉛めつき装置	1 連	30,000	亜鉛鉄板	月星カラー	"
大 阪 工 場	塗 装 設 備	連続式塗装装置	1 連	120,000	冷延鋼板 コイル	亜鉛鉄板 ペンタイト	"
大 阪 工 場	塗 装 設 備	連続式塗装装置	2 連	660,000	広幅帯鋼	亜鉛鉄板	月星カラー

(b) 設備の新設拡充若しくは改修又はそれらの計画

堺工場に建設中でありました連続アルミメッキ設備が3月に完成し、4月から新鋭設備として本格生産を開始するとともに、呉製鉄所の分塊圧延機の改造、周南製鋼所の30トン電気炉1基増設、堺工場の冷間圧延機の改造を計画するほか、各工場において設備の合理化、近代化を推進し、一層強固な生産基盤を確立すべく努力を傾注しております。

支 払 計 画

(単位: 百万円)

工 事 名		予算金額	昭和42年度 下期迄の 支払額	昭和43年度 上期の 支払予定額	昭和43年度 下期以降の 支払予定額	工 期	
						着 工	完 工
呉 製 鉄 所	原料設備増強	287	198	55	34	41/9	43/6
	製鉄設備増強	815	6	71	738	43/4	45/1
	転炉設備増強	1,367	—	8	1,359	43/4	44/9
	分塊圧延設備改造	4,875	730	567	3,578	42/4	43/5
	熱延設備増強	1,491	288	191	1,012	42/4	43/4
	帯鋼鋼板加工設備	2,860	139	239	2,482	42/4	44/1
	計算制御装置	438	—	26	412	42/9	44/5
	共通附帯設備増強	1,811	21	316	1,474	42/3	43/7
計		13,944	1,382	1,473	11,089		
堺 工 場	冷延設備増強	4,919	966	1,117	2,836	41/11	43/8
	連続アルミメッキ設備	1,712	263	367	1,082	41/12	43/3
	電気亜鉛メッキ設備	1,950	71	87	1,792	42/11	43/3
計		8,581	1,300	1,571	5,710		
大工 阪場	磨帯鋼設備増強	422	97	120	205	41/11	43/4
	廃酸・廃液処理装置	93	—	7	86	43/4	44/1
計		515	97	127	291		
尼工 崎場 市工 川場	帯鋼鋼板加工設備増強	217	19	144	54	42/4	43/3
	№2連続亜鉛メッキ設備増強	288	19	82	187	42/6	43/9
	共通附帯設備	82	5	36	41	42/10	43/12
計		370	24	118	228		
周 南 製 鋼 所	製鋼設備増強	2,800	4	129	2,667	42/7	44/4
	分塊熱延設備増強	262	1	12	249	42/7	43/9
	冷延設備増強	5,790	47	794	4,949	42/4	45/3
	磨帯鋼設備増強	481	43	139	299	42/4	43/4
	共通附帯設備	3,157	15	364	2,778	42/7	45/3
計		12,490	110	1,438	10,942		
住 宅 設 備		602	196	40	366	41/8	44/2
完了工事他				1,633	19,065		
経常設備費				412			
合 計				6,956			

昭和42年度下期の支払額は5,061百万円である。

43年度設備資金計画

収 入		支 出	
社 債	1,000	工 事 費	16,193
借 入 金	17,470	社 債 償 還	565
自 己 資 金	4,758	借 入 金 返 済	6,470
合 計	23,228	合 計	23,228

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近における生産部門の生産能力(年間)は次の通りである。

(単位 屯)

区 分			4 2 年 9 月 末	4 3 年 3 月 末
製 鉄			1, 5 3 3, 0 0 0	1, 5 3 3, 0 0 0
製 鋼	平 炉		6 8 0, 0 0 0	6 8 0, 0 0 0
	転 炉		2, 1 0 0, 0 0 0	2, 1 0 0, 0 0 0
	電 炉		1 8 6, 0 0 0	1 8 6, 0 0 0
	計		2, 9 6 6, 0 0 0	2, 9 6 6, 0 0 0
鋼 片			1, 8 1 0, 0 0 0	1, 7 2 0, 0 0 0
鋼 材	熱 延 鋼 材	帯 鋼	2, 0 2 4, 0 0 0	2, 0 2 4, 0 0 0
		鋼 板	3 6 0, 0 0 0	3 6 0, 0 0 0
		計	2, 3 8 4, 0 0 0	2, 3 8 4, 0 0 0
	冷 延 鋼 材	鋼 板	1, 1 1 9, 0 0 0	1, 1 1 9, 0 0 0
		磨 帯 鋼	4 7, 7 0 0	4 7, 7 0 0
		計	1, 1 6 6, 7 0 0	1, 1 6 6, 7 0 0
	亜 鉛 鉄 板		2 5 5, 0 0 0	2 5 5, 0 0 0
	月 星 カ ラ ー		9 6, 0 0 0	9 6, 0 0 0

(注) 1. 生産能力算定方式は通算省算定方式による。

(2) 生 産 実 績

(a) 最近の生産実績

最近2事業年度の生産実績を示すと次の通りである。

(単位 屯)

品 種		第80期(自昭和42年4月至昭和42年9月)		第81期(自昭和42年10月至昭和43年3月)	
		合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
鋼 材	鋼 板	(114,223) 522,247	(19,037) 87,041	(129,941) 572,286	(21,657) 95,381
	帯 鋼	(691,740) 860,281	(115,290) 143,380	(712,061) 883,701	(118,677) 147,283
	磨 帯 鋼	(301) 30,477	(50) 5,080	(708) 33,392	(118) 5,566
	ペ ン タ イ ト	(742) 61,188	(124) 10,198	(9,031) 67,349	(1,505) 11,225
	亜 鉛 鉄 板	(50,224) 80,746	(8,371) 13,458	(50,754) 83,033	(8,459) 13,839
	月 星 カ ラ ー	(867) 48,362	(144) 8,060	(0) 51,422	(0) 8,570
	計	(858,097) 1,603,301	(143,016) 267,217	(902,495) 1,691,183	(150,416) 281,864
鉄 鉄		(748,409) 748,409	(124,735) 124,735	(763,677) 763,677	(127,279) 127,279
鋼 塊		(969,791) 991,286	(161,632) 165,214	(995,903) 996,071	(165,984) 166,012
鋼 片		(802,086) 814,921	(133,681) 135,820	(870,033) 889,801	(145,005) 148,300

(注) 1. 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(b) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

品 種	区 分	第 80 期 (自昭和 42 年 4 月至 42 年 9 月)			第 81 期 (自昭和 42 年 10 月至 43 年 3 月)		
		生産能力	生産実績	操 業 率	生産能力	生産実績	操 業 率
鉄	鉄	1,533,000	748,409	97.6 %	1,533,000	763,677	99.6 %
鋼	塊	2,966,000	991,286	66.8	2,966,000	996,071	67.2
鋼	片	1,810,000	814,921	90.0	1,720,000	889,801	103.5
鋼	板	1,479,000	522,247	70.6	1,479,000	572,286	77.4
帯	鋼	2,024,000	860,281	85.0	2,024,000	883,701	87.3
磨 帯	鋼	47,700	30,477	127.8	47,700	33,392	140.0
亜 鉛 鉄 板		255,000	141,934	111.3	255,000	150,382	117.9
月 星 カ ラ ー		96,000	48,362	100.7	96,000	51,422	107.1
計		10,210,700	4,157,917	81.4	10,120,700	4,340,732	85.8

(注) 生産能力は年間の能力であるため、操業率は年間に換算して算出した。

(c) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(1) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

区 分	品 名	鉄 鉱 石	コ ー ク ス	屑 鉄
42 年 9 月 末 在 庫		233,890	7,947	19,600
当 期 入 手 量		959,037	396,500	123,868
当 期 使 用 量		1,002,688	398,519	131,779
43 年 3 月 末 在 庫		190,239	5,928	11,689
入 手 経 路		三 菱 商 事 株 他	三 菱 化 成 工 業 株 他	三 井 物 産 株 他
用 途		製 鉄 用	製 鉄 用	製 鋼 用

(2) 主要原材料の価格推移表

(単位 円)

品 名	月 別	42 / 10 月	11 月	12 月	43 / 1 月	2 月	3 月
鉄 鉱 石		5,115	5,204	4,951	5,012	4,969	5,085
コ ー ク ス		10,500	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500
屑 鉄		17,933	16,660	16,618	17,304	15,508	15,549

日新鋼

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

最近二事業年度の受注高及び受注残高を示すと次の通りである。

(単位 数量：屯
金額：千円)

製 品 名	第80期(自昭和42年4月～至昭和42年9月)				第81期(自昭和42年10月～至昭和43年3月)			
	受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額	数量	金 額
鋼 板	385,304	23,985,044	86,508	5,432,702	401,670	24,014,801	50,092	2,955,428
帯 鋼	153,078	6,003,740	16,306	640,826	166,214	6,208,572	15,346	553,991
磨 帯 鋼	29,952	3,177,781	6932	725,780	32,173	3,295,978	7,142	729,912
亜 鉛 鉄 板	32,149	1,762,826	4,322	237,710	33,029	1,723,293	3,831	199,212
月 星 カ ラ ー	48,096	3,543,245	1,494	110,407	46,609	3,265,491	1,225	85,383
ペ ン タ イ ト	51,883	2,632,102	7,683	392,601	64,702	3,031,811	5,245	241,270
半 製 品 そ の 他	74,207	2,073,172	4,678	142,679	43,407	1,642,985	3,353	124,396
計	774,669	43,177,910	127,923	7,682,705	787,804	43,182,931	86,234	4,889,592

(b) 今後の生産計画

昭和43年度9月期の生産計画は次の通りである。

(単位：屯)

品 種 別	区 分	第 1/4 半期 4月～6月	第 2/4 半期 7月～9月	合 計
鉄	鉄	389,300	402,300	791,600
鋼	塊	500,790	495,070	995,860
半 製 品		417,870	453,500	871,370
鋼 板		276,970	279,480	556,450
帯 鋼		402,900	432,740	835,640
磨 帯 鋼		13,670	13,710	27,380
亜 鉛 鉄 板		46,620	47,430	94,050
月 星 カ ラ ー		27,710	29,210	56,920
ペ ン タ イ ト		37,850	45,620	83,470
計		2,113,680	2,199,060	4,312,740

(4) 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ輸出版売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは、日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社を国内総代理店に指定して販売を行なわしめている。

(単位 数量：屯
金額：千円)

(a) 最近二事業年度の販売実績

区 分 品 種 別	第 80期 (自昭和42年4月至昭和42年9月)				第 81期 (自昭和42年10月至昭和43年3月)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	(17,538) 392,475	(2,855,992) 25,063,033	(2,923) 65,412	(475,999) 4,177,172	(21,706) 438,086	(3,605,390) 26,492,075	(3,618) 73,014	(600,898) 4,415,346
帯 鋼	(4,602) 160,091	(160,878) 6,295,674	(767) 26,682	(26,813) 1,049,279	(1,039) 167,174	(45,383) 6,295,407	(173) 27,862	(7,564) 1,049,234
磨 帯 鋼	(1,345) 29,046	(75,357) 3,042,549	(224) 4,841	(12,559) 507,092	(2,539) 31,963	(128,585) 3,291,846	(423) 5,327	(21,431) 548,641
亜 鉛 鉄 板	(5,505) 29,767	(312,096) 1,638,024	(917) 4,961	(52,016) 273,004	(10,610) 33,520	(587,096) 1,761,791	(1,769) 5,587	(97,849) 293,632
月 星 カ ラ ー	(552) 48,190	(45,875) 3,561,466	(92) 8,032	(7,646) 593,578	(506) 46,878	(38,975) 3,290,515	(84) 7,813	(6,496) 548,419
ペ ン タ イ ト	(5) 52,284	(304) 2,671,995	(08) 8,714	(50) 445,332	(20) 67,140	(957) 3,183,142	(3) 11,190	(159) 530,524
半 製 品 そ の 他	(327) 70,588	(17,962) 1,969,147	(54) 11,765	(2,994) 328,191	(1,081) 44,732	(56,800) 1,661,268	(180) 7,455	(9,467) 276,878
計	(29,874) 782,441	(3,468,464) 44,241,888	(4,978) 130,407	(578,077) 7,373,648	(37,501) 829,493	(4,463,186) 45,976,044	(6250) 138,248	(743,864) 7,662,674

(注) 括弧内は輸出を示し、内数であり、半製品その他の欄の括弧内はパイプの輸出を示す。

(b) 主要製品販売価格の推移

(単位 円)

品 名	規 格	ゲ ー ジ	単 位	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
鋼 板	普通鋼	厚 巾 長 0.4mm×914mm×1,829mm	屯	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
	"	3.2mm 切 板	"	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000	47,000
帯 鋼	"	厚 巾 1.6mm~3.6mm×100mm×160mm	"	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500	39,500
磨 帯 鋼	"	厚 巾 1.0mm~1.4mm×90mm~130mm	"	65,100	65,300	65,200	65,500	65,000	64,300
亜 鉛 鉄 板	"	厚 巾 長 0.27mm×914mm×1,829mm	"	53,300	53,700	53,000	52,000	51,000	47,800
月 星 カ ラ ー	"	厚 巾 長 0.27mm×914mm×1,829mm (片面)	"	73,700	73,600	72,600	71,400	69,800	66,200

(注) 販売価格は口銭込の価格である。

第 4 経 理 の 状 況

第 8 1 期（昭和 4 2 年 1 0 月 1 日から昭和 4 3 年 3 月 3 1 日まで）の財務諸表について証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づき公認会計士服部定雄氏の監査を受け、次頁の通り監査報告書をうけております。

監 査 報 告 書

日新製鋼株式会社

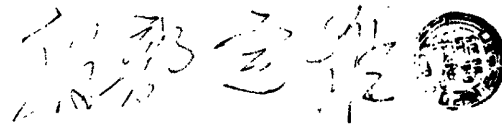
代表取締役社長 吉 田 實 殿

作成日 昭和43年6月28日

事務所所在地 東京都中央区八重洲4丁目5番地6

事務所名 公認会計士 服部定雄事務所

公認会計士



1. 監 査 概 要

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日新製鋼株式会社の第81期事業年度（昭和42年10月1日から昭和43年3月31日まで）に係る財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査にあたって、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、剰余金計算書の脚注（30頁）に記載されているように租税特別措置法の改正にともない特別償却引当金を、特別償却準備金に計上する方法に変更した。この変更は正当な理由によるものと認めた。以上のほかは、前年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、日新製鋼株式会社の昭和43年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私との利害関係

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

勘 定 科 目	第 8 0 期 (昭和42年9月30日現在)			第 8 1 期 (昭和43年3月31日現在)			比較増減 (△)
	金	額	比率	金	額	比率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		9521,304			9,884,232		362,928
2. 受 取 手 形※1							
(イ) 一般取引先受取手形	489,834			501,323			
(ロ) 関係会社受取手形	3,223,237	8,121,586		2,590,963	7,604,201		△ 517,385
3. 売 掛 金							
(イ) 一般取引先売掛金	2,699,843			3,408,094			
(ロ) 関係会社売掛金	2,223,097	4,922,940		2,509,637	5,917,731		994,791
4. 有 価 証 券		602,489			786,098		183,609
5. 製 品		332,673			363,250		30,577
6. 副 産 物		47,667			80,542		32,875
7. 半 製 品		409,699			4,157,491		604,999
8. 原 料		2,455,342			2,003,747		△ 451,595
9. 仕 掛 品		391,965			3,985,850		66,191
10. 貯 蔵 品		450,292			4,403,179		△ 99,743
11. 前 払 費 用		763,946			922,808		158,862
12. 未 収 入 金		16,651			13,691		△ 2,959
13. その他の流動資産							
(イ) 関係会社短期貸付金	—			78,700			
(ロ) 関係会社短期債権	108,563			229,644			
(ハ) その他の流動資産	34,712	143,275		47,139	355,483		212,208
貸 倒 引 当 金		△ 28,622			△ 32,642		△ 40,615
(流動資産合計)		44,232,778	34.1		45,501,069	33.9	1,268,291
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※2							
1. 建 物	18,034,045			18,926,326			
減価償却引当金	△ 4,152,758	13,881,287		△ 4,613,526	14,312,800		431,513
2. 構 築 物	681,874			7,069,924			
減価償却引当金	△ 1,692,954	5,125,787		△ 1,888,873	5,181,051		552,644
3. 機 械 及 び 装 置	72,492,422			73,931,214			
減価償却引当金	△ 23,126,629	49,365,793		△ 25,273,587	48,657,627		△ 708,166
4. 車両及びその他の陸上運搬具	838,321			850,899			
減価償却引当金	△ 528,185	310,136		△ 565,571	285,328		△ 24,808
5. 工具器具及び備品	1,802,803			1,867,802			
減価償却引当金	△ 1,185,064	617,739		△ 1,256,893	610,909		△ 6,830

6. 土 地	3807938		%	3951847		%	143909
7. 建設仮勘定	3321273			5524058			2202785
有形固定資産計	76429953			78523620			2093667
(2) 無形固定資産							
1. 施設利用権	138376			128578		△	9798
2. その他の無形固定資産	17656			13413		△	4243
無形固定資産計	156032			141991		△	14041
(3) 投資 資							
1. 投資有価証券※3	4418281			5012133			593852
2. 関係会社株式	1211409			1238409			27000
3. 出 資 金	57273			62112			4839
4. 長期貸付金	301764			662107			360343
5. 関係会社長期貸付金	1227196			1252072			24876
6. 更生債権等※4	856273			854000		△	2273
7. その他の投資	517052			608097			91045
投資 資 計	8589248			9688930			1099682
(固定資産合計)		85,175,233	656		88,354,541	658	3,179,308
Ⅲ 繰延勘定							
1. 前払費用	95927			90362		△	5565
2. 社債発行差金	18600			23031			4431
3. 開 発 費	257050			300985			43935
4. 試験研究費	48590			37281		△	11309
(繰延勘定合計)		420,167	03		451,659	03	31,492
資 産 合 計		129,828,178	1000		134,307,269	1000	4,479,091
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形※5							
(1) 一般取引先支払手形	16600501			15549691			
(2) 関係会社支払手形	579329	17,179,830		884048	16,433,739	△	746,091
2. 買 掛 金							
(1) 一般取引先買掛金	10,064,540			8,888,650			
(2) 関係会社買掛金	46736	10,111,276		134944	9,023,594	△	1,087,682
3. 短期借入金		9,391,000			10,103,000		712,000
4. 一年以内に返済される長期借入金(一部担保付)		6341,086			6,638,053		296,967
5. 一年以内に償還される社債(担保付)		1,489,000			566,000	△	923,000
6. 一年以内に返済される長期未払金(一部担保付)		3284612			3,601,376		316,764
7. 未 払 金		4,125,700			3,920,771	△	204,929
8. 未 払 費 用		1,082,709			1,095,306		12,597
9. 前 受 金		848,062			988,891		140,829

日新鋼

10. 預 り 金		76,190				58,463		△ 17,727
11. 前 受 収 益		72,882				72,604		△ 278
12. 法 人 税 等 引 当 金		52,926.2				53,360.8		434.6
13. その他の流動負債								
(i) 設備関係支払手形	281,880.1				3,508,225			
(ii) 従業員預り金	251,829.9				26,576.95			
(iv) 関係会社短期負債	532,842	58,699.42			622,935	67,888.55		91,891.3
(流動負債合計)			60,401,551	46.5		59,824,260	44.5	△ 577,291
II 固 定 負 債								
1. 社 債 (担 保 付)		20,585,500				25,265,500		4,680,000
2. 長 期 借 入 金 (一部担保付)		30,500,486				35,036,510		4,536,024
3. 退職給与引当金		1,225,843				1,315,459		89,616
4. 長 期 未 払 金 (一部担保付)		7,150,342				6,785,347		△ 364,995
(固定負債合計)			40,935,171	31.5		45,663,816	34.0	4,728,645
III 引 当 金								
1. 特別修繕引当金		310,441				440,008		129,567
2. 特別償却引当金		253,462.0				—		△ 253,462.0
3. 特別償却準備金		—				2,407,889		2,407,889
4. 価格変動準備金		1,000,000				1,200,000		200,000
(引当金合計)			3,845,061	3.0		4,047,897	3.0	202,836
負 債 合 計			105,181,783	81.0		109,535,973	81.5	4,354,190
(資 本 の 部)								
I 資 本 金			21,600,000	16.7		21,600,000	16.1	—
(授 権 株 数)	(57,600万株)				(57,600万株)			
(発行済株式数)	(43,200万株)				(43,200万株)			
II 資 本 剰 余 金								
1. 資 本 準 備 金		966,200				966,200		—
2. 再 評 価 積 立 金		93,963				93,963		—
(資本剰余金合計)			1,060,163	0.8		1,060,163	0.8	—
III 利 益 剰 余 金								
1. 利 益 準 備 金		935,000				1,022,000		87,000
2. 当期未処分利益剰余金 (法人税等引当額控除後)		1,051,232				1,089,133		37,901
(利益剰余金合計)			1,986,232	1.5		2,111,133	1.6	124,901
資 本 合 計			24,646,395	19.0		24,771,296	18.5	124,901
負 債 資 本 合 計			129,828,178	100.0		134,307,269	100.0	4,479,091

(脚 注)

※1. このほか受取手形割引高

(第80期) 14,099,707千円(内関係会社分 5,536,849千円)

(第81期) 15,048,270 (内関係会社分 5,783,158千円)

※2. このうち工場財団抵当に供しているもの

(i) 工場財団簿価	(第80期)	(第81期)
建 物	10,206,296千円	10,029,681千円
構 築 物	4,535,878	4,339,825
機 械 及 び 装 置	43,553,075	41,282,058
車 輛 及 び そ の 他 の		
陸 上 運 搬 具	156,318	132,432
工 具 器 具 及 び 備 品	5,701	4,431
土 地	2,457,007	2,457,007
(ii) 工場財団抵当対象借入金	(第80期)	(第81期)
社 債	3,547,500千円	3,092,500
長 期 借 入 金	27,582,800	36,341,600
長 期 未 払 金	113,000	113,000

※3. 投資有価証券のうち担保に供しているもの

(第80期) 2,905,322千円 対象長期借入金 1,132,500千円

(第81期) 3,507,054 対象長期借入金 1,363,000

※4. 「更生債権等」についての担保による補填可能見積額

(第80期) 782,172千円 (第81期) 779,899

※5. このほか設備関係の支払に発行したものは、その他の流動負債に記載してある。

保 証 債 務

下記の会社の金融機関よりの借入金に対して、それぞれ保証を行つている

	(第80期)	(第81期)
新 星 鉄 板 株 式 会 社	34,424千円	33,323千円
月 星 運 輸 株 式 会 社	284,570	260,400
月 星 工 業 株 式 会 社	200,000	341,704
月星ステンレス工業株式会社	180,970	184,464
理研ステンレス工業株式会社	30,000	30,000
新日本企業株式会 社	—	280,000
合 計	729,964	1,129,891

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第 8 0 期 (自 昭和 4 2 年 4 月 1 日 至 昭和 4 2 年 9 月 3 0 日)			第 8 1 期 (自 昭和 4 2 年 1 0 月 1 日 至 昭和 4 3 年 3 月 3 1 日)			比較増減 (△)
	金 額	比率		金 額	比率		
I 売 上 高		%			%		
一般取引先売上高							
(1) 総 売 上 高	29,389,423			31,144,236			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 132,786	29,256,637		△ 109,529	31,034,707		
関係会社売上高							
(1) 総 売 上 高	15,048,954			15,016,686			
(2) 売上値引及び戻り高	△ 63,703	14,985,251		△ 75,349	14,941,337		
合 計		44,241,888	100.0		45,976,044	100.0	1,734,156
II 売 上 原 価							
(1) 製品期首棚卸高	2,538,431			3,326,732			
(2) 当期製品製造原価	33,562,091			35,465,290			
計	36,100,522			38,792,022			
(3) 他勘定振替高※1	△ 35,503			△ 38,576			
(4) 製品期末棚卸高	△ 3,326,732	32,738,287	74.0	△ 3,632,505	35,120,941	76.4	2,382,654
売 上 総 利 益		11,503,601	26.0		10,855,103	23.6	△ 648,498
III 販売費及び一般管理費							
(1) 販 売 手 数 料	2,398,925			2,542,875			
(2) 運 送 諸 掛	2,173,789			2,387,667			
(3) 貸倒引当金繰入差額	813			40,615			
(4) 役 員 報 酬	34,320			35,660			
(5) 従 業 員 給 料	326,424			332,140			
(6) 従 業 員 賞 与	172,409			197,207			
(7) 退職給与引当金繰入額	55,615			19,409			
(8) 法 定 福 利 費	19,606			21,584			
(9) 厚 生 費	32,504			33,070			
(10) 旅 費 交 通 費	58,550			58,049			
(11) 交 際 費	59,885			70,280			
(12) 消 耗 品 費	25,353			27,185			
(13) 減 価 償 却 費	51,502			59,356			
(14) 租 税 公 課	6,498			6,192			
(15) 広 告 宣 伝 費	75,270			106,278			
(16) 通 信 費	39,770			46,162			
(17) 会 費	33,088			30,581			
(18) 賃 借 料	73,845			126,551			

(19) 試験研究費	27,812		%	52,624		%	
(20) 雑費	148,403	58,14,381	13.1	191,797	6,385,282	13.9	570,901
営業利益		5,689,220	12.9		4,469,821	9.7	△1,219,399
Ⅳ 営業外収益							
(1) 受取利息	414,371			387,479			
(2) 受取配当金	137,597			127,213			
(3) 雑益	220,447	772,915	1.7	314,201	828,893	1.8	55,978
当期総利益		6,462,135	14.6		5,298,714	11.5	△1,163,421
Ⅴ 営業外費用							
(1) 支払利息及び割引料	291,6748			3,201,045			
(2) 社債利息	127,458			128,321			
(3) 社債発行差金償却	4095			4,193			
(4) 新株発行費償却	20,052			—			
(5) 雑損	178,902	3,247,255	7.3	264,254	3,597,813	7.8	350,558
当期純利益		3,214,880	7.3		1,700,901	3.7	△1,513,979

(注) 1. 製品、副産物、半製品、原料、仕掛品および貯蔵品の評価基準は移動平均法による低価法、
棚卸方法は実地棚卸により帳簿棚卸を修正している。

2. ※1販売費(荷造梱包)他振替高である。

比較製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第 80 期 (自 昭和42年4月 1日) (至 昭和42年9月30日)		第 81 期 (自 昭和42年10月 1日) (至 昭和43年 3月31日)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費		%		%	
1. 期首原材料棚卸高	9,565,627		11,531,928		
2. 当期原材料仕入高	25,131,839		24,407,696		
3. 他勘定振替高※1	△ 22,756		△ 355,846		
合 計	34,674,710		35,583,778		
4. 期末原材料棚卸高	11,531,928		11,369,837		
5. 当期原材料費	23,142,782	67.0	24,213,941	67.8	1,071,159
II 労 務 費					
1. 賃金及び給料	2,706,697		2,692,647		
2. 雑 費	53,448		71,516		
3. 従業員賞与	587,579		710,201		
4. 退職給与引当金繰入額	350,950		128,158		
5. 法定福利費	188,395		212,105		
当期労務費	3,887,069	11.2	3,814,627	10.7	△ 72,442
III 経 費					
1. 厚生費	166,649		181,858		
2. 電力費	920,010		918,435		
3. ガス・水道料	213,325		210,032		
4. 修繕費	609,321		660,910		
5. 特別修繕引当金繰入額	129,566		129,566		
6. 外注加工費	573,149		531,295		
7. 支払運賃	209,546		244,904		
8. 租税公課	348,827		349,309		
9. 旅費交通費	33,424		33,260		
10. 賃借料	329,362		337,430		
11. 減価償却費	3,354,676		3,402,216		
12. 開発費償却費	56,625		53,865		
13. その他の経費	573,098		656,297		
当期経費	7,517,578	21.8	7,709,377	21.5	191,799
当期総製造費用	34,547,429	100.0	35,737,945	100.0	1,190,516
期首仕掛品棚卸高	3,057,572		3,919,659		862,087
他勘定振替高※2	△ 123,251		△ 206,464		△ 83,213
期末仕掛品棚卸高	△ 3,919,659		△ 3,985,850		△ 66,191
当期製品製造原価	33,562,091		35,465,290		1,903,199

(注) 1. 原価計算の方法は工程別総合原価計算法によつている。

2. ※1販売費(荷造梱包)他振替高である。

3. ※2資産他振替高である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	第 8 0 期 (自 昭和42年4月 1日 至 昭和42年9月30日)		第 8 1 期 (自 昭和42年10月 1日 至 昭和43年 3月31日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		773,009		1,051,232
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利 益 準 備 金	65,000		87,000	
2. 配 当 金	648,000		864,000	
3. 役 員 賞 与 金	10,000	723,000	12,000	963,000
繰越利益剰余金		50,009		88,232
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 特別償却引当金取崩額※1	—		2,534,620	2,534,620
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 価格変動準備金繰入差額	1,000,000		200,000	
2. 特別償却引当金繰入額	220,000		—	
3. 特別償却準備金繰入額※2	—		2,534,620	
4. 貸 倒 損 失※3	296,402		—	
5. 固定資産売却及び廃却損	197,255	1,713,657	—	2,734,620
繰越利益剰余金期末残高		△1,663,648		△ 111,768
V 当 期 純 利 益		3,214,880		1,700,901
当期未処分利益剰余金		1,551,232		1,589,133
法人税等引当額※4		500,000		500,000
法人税等引当額控除後 当期未処分利益剰余金		1,051,232		1,089,133
(うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(1,001,223)		(1,000,901)

(注) ※1.※2. 租税特別措置法の改正にともない、特別償却引当金を、特別償却準備金に計上する方法に変更したためである。なお、当期は新たに上記準備金の繰入れは行わなかった。

※3. 破産会社に対する貸倒損である。

※4. 法人税等引当金には、住民税引当額を含む。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

項 目	株主總會承認日	期 別	第80期 (自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日)		第81期 (自昭和42年10月1日 至昭和43年3月31日)	
			昭和42年11月29日		昭和43年5月31日	
I (当期未処分利益剰余金) 法人税等引当額控除後						
II 利益剰余金処分額				1,051,232		1,089,133
1. 利益準備金			87,000		87,000	
2. 配当金			864,000		864,000	
3. 役員賞与金			12,000	963,000	12,000	963,000
III 次期繰越利益剰余金				88,232		126,133

(5) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

(単位 千円)

株 式	銘 柄	一株の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	(投資有価証券)	円	株			(1)取得価額の算定基準 は移動平均法
株 式	八 幡 製 鉄 株	50	11,455,645	479,719	479,719	(2)貸借対照表計上額は 原価法による
	岩 井 産 業 株	"	3,380,000	169,132	169,132	
	加 納 鉄 鋼 株	"	927,000	46,266	46,266	
	日 綿 実 業 株	"	1,795,000	89,969	89,969	
	日 産 自 動 車 株	"	1,500,000	287,018	287,018	
	トヨタ自動車工業株	"	2,000,000	546,414	546,414	
	いすゞ自動車株	"	1,500,000	144,154	135,357	
	東 洋 工 業 株	"	1,000,000	157,895	157,895	
	新 家 工 業 株	"	792,000	79,250	79,250	
	丸 一 鋼 管 株	"	1,500,000	165,620	165,620	
	太 平 洋 ニ ッ ケ ル 株	500	300,000	150,000	150,000	
	サンウェーブ工業株	50	3,704,000	602,372	291,433	
	株 三 和 銀 行	"	8,856,000	438,590	438,590	
	株 大 和 銀 行	"	1,815,960	86,208	86,208	
	株 日 本 興 業 銀 行	"	1,584,000	75,960	75,960	
	株 東 海 銀 行	"	1,000,000	55,548	55,548	
	株 千 葉 銀 行	"	1,000,000	147,500	147,500	
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	173,333	90,131	90,131	
	岩 井 不 動 産 株	"	160,000	80,000	80,000	
	三菱銀行他 95 銘柄 計		18,294,378 62,737,316	1,395,095 5,286,841	1,121,418 4,693,428	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	
	(投資有価証券)					
	広島県水道事業債	68,000		68,401	68,401	
	呉 市 事 業 債	32,674		32,674	32,674	
	尼 崎 市 事 業 債	2,482		2,482	2,482	
	鉄 道 債	7,550		7,461	7,461	
	電 話 電 話 賃 (小 計)	8,370 119,076		4,181 115,199	4,181 115,199	
	(一時所有の有価証券)					
	電 信 電 話 債	15,310		7,957	7,957	
	計	134,386		123,156	123,156	

日新鋼

	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表 計上額	摘 要
その他の 有価証券	(投資有価証券)			
	長期信用銀行債	26,000	26,000	
	投資信託受益証券	176,206	176,206	
	出 資 証 券	1,300	1,300	
	(小 計)	203,506	203,506	
	(一時所有の有価証券)			
	長期信用銀行債	60,000	60,000	
	日本不動産銀行債	70,000	70,000	
	投資信託受益証券	63,968	63,968	
	貸付信託受益証券	584,173	584,173	
	(小 計)	778,141	778,141	
	計	981,647	981,647	
	合 計	6,391,644	5,798,231	

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高
建 物	18,034,045	975,268	82,987	18,926,326	4,613,526	14,312,800
構 築 物	6,818,741	307,402	56,219	7,069,924	1,888,873	5,181,051
機 械 及 び 装 置	7,249,242	2,111,504	672,712	7,393,124	252,735	48,657,627
車両及びその他の 陸上運搬具	838,321	30,471	17,893	850,899	565,571	285,328
工具器具及び備品	1,802,803	117,910	52,911	1,867,802	1,256,893	610,909
土 地	3,807,938	144,033	124	3,951,847	—	3,951,847
建設仮勘定	3,321,273	5,808,364	3,605,579	5,524,058	—	5,524,058
合 計	107,115,543	9,494,952	4,488,425	112,122,070	33,598,450	78,523,620

著しい増減の内容

建 物		
(堺 工 場)	表面処理工場建家	234,174円
(")	冷延工場建家	96,625
(市川工場)	成形加工工場建家	75,582
(")	松戸寮建家	98,418
(呉製鉄所)	成品コイル置場建家	49,969
(周南製鋼所)	第二精整工場建家	53,717

構 築 物		建 設 仮 勘 定 増 加 額	
(堺 工 場)岸壁及び埠頭設備	663,037円	(堺 工 場)冷 延 設 備	1,129,394円
(呉製鉄所)2圧分塊原炭排水設備	148,112	(")表面処理設備	557,862
		(大阪工場)磨帯鋼設備増強	135,309
機 械 及 び 装 置		(呉製鉄所)分塊圧延設備改造	1,400,650
(堺 工場場)冷 延 設 備	1,048,011円	(")熱 延 設 備 増 強	293,815
(市川工場)ペンタイト精整設備	68,823	(")鋼板工場建設計畧	236,947
(")第1.2連続塗装設備改造	91,583	(")酸素設備増強	80,859
(呉製鉄所)熱 延 設 備	81,152	(")第4埠頭設備	81,078
(")第4埠頭設備	81,078	(周南製鋼所)冷 延 設 備	106,197
(周南製鋼所)第1.2連続剪断設備	205,008	(")北側土地盛土	54,469

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下の為省略

(a) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 新々商事(株)	50	3000000	150000	150000	—	—	—	—	3000000	150000	150000	取得価額の算定基準は原価法により、貸借対照表計上額は移動平均法による。
株 新星鉄板(株)	500	600000	300000	300000	—	—	—	—	600000	300000	300000	
株 月星商事(株)	//	60000	30000	30000	—	—	—	—	60000	30000	30000	
株 理研ステンレス工業(株)	//	46000	23000	23000	—	—	—	—	46000	23000	23000	
株 月星運輸(株)	50	3060000	152559	152559	—	—	—	—	3060000	152559	152559	
株 月星アート工業(株)	500	20000	10000	10000	—	—	—	—	20000	10000	10000	
株 日本鉄板(株)	//	60000	30000	30000	—	—	—	—	60000	30000	30000	
株 ステンレス鋼板(株)	//	60000	30000	30000	—	—	—	—	60000	30000	30000	
株 月星工業(株)	//	500000	250000	250000	—	—	—	—	500000	250000	250000	
株 月星ステンレス工業(株)	//	227500	131250	131250	—	—	—	—	227500	131250	131250	
株 東洋鋼管(株)	50	306000	30600	30600	—	—	—	—	306000	30600	30600	
株 呉工機(株)	500	12000	6000	6000	—	—	—	—	12000	6000	6000	
株 新日本企業(株)	//	146000	73000	73000	20000	10000	—	—	166000	83000	83000	
株 三晃建材工業(株)	//	20000	10000	10000	—	—	—	—	20000	10000	10000	
株 日新酸素(株)	//	4000	2000	2000	—	—	—	—	4000	2000	2000	
株 堺興産(株)	//	12000	6000	6000	—	—	12000	6000	0	0	0	
計		8,133,500	1,234,409	1,234,409	20,000	10,000	12,000	6,000	8,141,500	1,238,409	1,238,409	

(注) 新々商事(株) 同社の発行済株式総数3,000,000株、その全株を当社が保有し、当社製品の一部を販売している。なお当社役員5名は同社の役員を兼務している。

日本鉄板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員4名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板(株) 同社の発行済株式総数180,000株、内当社保有株式数は60,000株で、当社製品の一部を販売している。なお当社役員3名は同社の役員を兼務している。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(短期貸付金)					
新日本企業(株)	0	18,700	—	18,700	
月星工業(株)	0	60,000	—	60,000	
短期貸付金計	0	78,700	—	78,700	
(長期貸付金)					
東洋鋼管(株)	303,400	—	—	303,400	最終返済期 昭和44年3月
月星ステンレス工業(株)	108,000	—	20,000	88,000	" " 46" 12"
月星商事(株)	111,000	—	6,000	105,000	" " 51" 12"
月星アート工業(株)	45,100	—	1,800	43,300	" " 43" 12"
新日本企業(株)	249,336	—	10,000	239,336	" " 47" 12"
月星工業(株)	260,000	—	—	260,000	" " 45" 10"
日本鉄板(株)	90,000	53,836	—	143,836	" " 49" 1"
理研ステンレス工業(株)	2,660	—	2,660	0	
呉工機(株)	4,000	—	2,000	2,000	最終返済期 昭和43年12月
三晃建材工業(株)	53,700	13,500	—	67,200	" " 48" 5"
長期貸付金計	1,227,196	67,336	42,460	1,252,072	
合 計	1,227,196	146,036	42,460	1,330,772	

(f) 社債明細表

(単位 千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	内一年以内償還額	発行価格	利率	担保(種類、目的物及び順位)	償還期限
物上担保付社債第1回	36.6.26	400,000	108,000	292,000	292,000	98.75	7.5	オープンエンドモアゲージ大阪工場財団第1順位、呉工場財団第2順位	43.6.26
第2回	36.11.25	250,000	64,000	186,000	186,000	98.75	7.3	オープンエンドモアゲージ周南工場財団第1順位、大阪工場財団第2順位、呉工場財団第3順位	43.11.25
"	37.8.25	200,000	42,000	158,000	12,000	98.75	"	"	44.8.25
"	38.1.25	270,000	54,000	216,000	18,000	98.75	"	"	45.1.25
"	38.7.25	250,000	39,500	210,000	16,000	98.75	"	"	45.7.25
"	39.1.25	200,000	24,000	176,000	12,000	98.75	"	"	46.1.25
"	39.8.25	200,000	18,000	182,000	12,000	98.75	"	"	46.8.25
"	39.11.25	300,000	18,000	282,000	18,000	98.75	"	"	46.11.25
第3回	42.9.25	700,000	0	700,000	0	98.75	"	オープンエンドモアゲージ周南工場財団第2順位、大阪工場財団第3順位、呉工場財団第4順位	49.9.25
"	42.12.21	690,000	0	690,000	0	98.75	"	"	49.12.21
計		3,460,000	367,500	3,092,500	566,000				

日新鋼

(g) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期日とその方法	担 保
日 本 開 発 銀 行	(38,000) 38,000	0	18,000	(20,000) 20,000	4 3. 9 迄分割返済	工 場 財 団
日本長期信用銀行	(1,233,000) 9,358,000	1,200,000	897,000	(1,082,000) 9,661,000	5 0. 3 "	"
日 本 興 業 銀 行	(817,000) 5,864,000	900,000	562,000	(765,000) 6,202,000	5 0. 1 "	"
日本不動産銀行	(439,000) 2,914,000	400,000	215,000	(436,000) 3,099,000	5 0. 3 "	"
三 和 銀 行	(668,000) 2,306,500	0	116,000	(1,011,200) 2,190,500	4 8. 9 "	"
東 洋 信 託 銀 行	(1,007,000) 6,032,000	750,000	441,000	(1,172,000) 6,341,000	4 8. 9 "	"
住友信託銀行 (本店)	(8,000) 50,000	0	0	(160,000) 50,000	4 6. 6 "	有価証券
住友信託銀行 (東京)	(475,000) 2,046,000	650,000	221,500	(485,000) 2,474,500	5 0. 3 "	有価証券 工場財団
三井信託銀行	(112,400) 1,183,800	230,000	48,200	(208,400) 1,365,600	4 9. 7 "	工 場 財 団
安田信託銀行	(178,000) 1,096,000	100,000	48,000	(244,000) 1,148,000	4 9. 5 "	"
三菱信託銀行	(73,000) 405,000	200,000	29,000	(101,000) 576,000	5 0. 3 "	"
日本信託銀行	(375,000) 37,500	50,000	25,000	(12,500) 62,500	4 3. 5 "	有価証券
日 本 生 命	(318,000) 2,301,500	400,000	237,000	(257,000) 2,464,500	4 9. 6 "	工場財団 銀行保証
太 陽 生 命	(340,000) 970,000	800,000	180,000	(280,000) 1,590,000	5 0. 3 "	"
千代田生命	(129,600) 520,000	500,000	64,800	(123,200) 955,200	4 9. 1 2 "	"
第 百 生 命	(100,000) 400,000	200,000	50,000	(100,000) 550,000	5 0. 1 "	"
大 同 生 命	(96,000) 320,000	100,000	48,000	(96,000) 372,010	4 8. 1 1 "	"
住 友 生 命	(62,000) 124,000	200,000	38,000	(50,000) 286,000	4 7. 1 2 "	有価証券
明 治 生 命	(40,000) 92,000	400,000	21,000	(31,000) 471,000	4 9. 1 2 "	工場財団 銀行保証
朝 日 生 命	(45,000) 148,000	0	16,500	(57,000) 131,500	4 6. 2 "	銀行保証
第 一 生 命	(42,000) 168,000	0	30,000	(24,000) 138,000	4 8. 1 0 "	工場財団 銀行保証

日本団体生命	(44,500) 50,500	0	22,000	(28,500) 28,500	43.10 迄分割返済	有価証券
東邦生命	(28,800) 180,000	0	14,400	(28,800) 165,600	48.10 "	工場財団
住宅金融公庫 (千葉銀行扱)	(210) 11,758	0	106	(228) 11,652	66.6 "	当該資産
住宅金融公庫 (東京都商工信金)	(306) 14,449	0	152	(324) 14,297	64.8 "	"
尼崎信用金庫	(48) 400	0	24	(48) 376	51.1 "	"
尼崎市役所	(1,611) 30,158	0	793	(1,663) 29,365	58.2 "	"
大阪府	(484) 18,168	0	238	(499) 17,930	62.2 "	"
住宅金融公庫	(1,241) 67,118	0	611	(1,282) 66,507	46.11 "	"
広島県	(516) 17,685	0	254	(532) 17,431	61.2 "	"
厚生年金福祉事業団	(3,076) 52,292	0	1,538	(3,076) 50,754	59.9 "	"
南陽町	(394) 1,644	0	193	(401) 1,451	46.11 "	"
厚生年金福祉事業団	(1,400) 23,100	0	700	(1,400) 22,400	59.3 "	"
全国共済農業 協同組合連合会		300,000	0	300,000	48.3 "	銀行保証
広島県同栄社 共済組合連合会		300,000	0	300,000	48.3 "	"
愛媛県共済農 業組合連合会		100,000	0	100,000	48.3 "	"
山口県生命建物 共済組合連合会		200,000	0	200,000	48.3 "	"
福岡県共済農 業組合連合会		100,000	0	100,000	48.3 "	"
香川県共済農 業協同組合		100,000	0	100,000	48.3 "	"
合 計	(6,341,086) 36,841,572	8,180,000	3,347,009	(6,638,053) 41,674,563		

(注) 期首残高及び期末残高の括弧内は1年以内に返済されるもので貸借対照表の流動負債に記載し、
且つ内数である。2年以内に返済されるものは、7,599,800千円、3年以内に返済される
ものは6,485,200千円である。

日新鋼

(b) 関係会社借入金明細表

該 当 事 項 な し

(i) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本の組入額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日新製鋼株式 会社普通株式	株 432,000,000	円 50	円 21,600,000,000	東京、大阪 名古屋 広島、福岡	(関係会社所有株式) 日本鉄板株 146,153株
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 の 額		21,600,000		0,000円		
	資 本 組 入 額		摘		要		東洋鋼管株 201,249株
	円 200,000,000		昭和26年11月		再評価積立金を資本に組入		月星運輸株 129,833株
	円 21,000,000		昭和26年12月		"		
	円 14,000,000		昭和26年12月		利益準備金を資本に組入		
	円 160,000,000		昭和31年12月		再評価積立金を資本に組入		
	円 480,000,000		昭和34年11月		"		
	円 540,000,000		昭和39年10月		"		
	円 1,415,000,000						

(j) 資本剰余金明細表

資本剰余金の増減がないため省略。

(k) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
利 益 準 備 金	935,000	87,000	0	1,022,000

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

(1) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足分	
							当期分	累計
有形 固定 資産	建 物	18,926,326	488,027	4,613,526	14,312,800	24.38	0	0
	構 築 物	7,069,924	219,324	1,888,873	5,181,051	26.73	0	0
	機 械 及 び 装 置	73,931,214	2,580,050	25,273,587	48,657,627	34.19	0	0
	車 輛 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	850,899	50,985	565,571	285,328	66.47	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	1,867,802	110,091	1,256,893	610,909	67.29	0	0
	計	102,646,165	3,448,477	33,598,450	69,047,715	32.73	0	0
無 形 固 定 資 産		299,018	130,95	157,027	141,991	52.51	0	0
固 定 資 産 合 計		102,945,183	3,461,572	33,755,477	69,189,706	32.79	0	0
繰 延 勘 定	前 払 費 用	141,557	9,460	51,195	90,362	36.17	0	0
	社 債 発 行 差 金	73,250	4,193	50,219	23,031	68.56	0	0
	開 発 費	561,038	53,864	260,053	300,985	46.35	0	0
	試 験 研 究 費	102,869	11,309	65,588	37,281	63.76	0	0
	計	878,714	78,826	427,055	451,659	48.60	0	0
合 計		103,823,897	3,540,398	34,182,532	69,641,365	32.92	0	0

(注) 1. 固定資産の償却方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準（租税特別措置法に、規定する特別償却を含む。但し昭和39年3月以降より初年度 $\frac{1}{3}$ 又は、 $\frac{1}{4}$ 特別償却は除く）により、有形固定資産のうち、機械及び装置の一部については、定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しており、無形固定資産及び前払費用については、定額法を採用している。

2. 繰延勘定（前払費用を除く）の償却方法は法人税法の規定する期間に従って均等償却を行っている。

3. 固定資産当期償却額算入内訳

製 造 原 価 3,402,216千円

一 般 管 理 費 59,356

(三) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	286,227	326,842	—	※1 286,227	326,842	
退職給与引当金	1,225,843	147,567	57,951	—	1,315,459	
特別修繕引当金	310,441	129,567	—	—	440,008	
特別償却引当金	2,534,620	—	—	※2 2,534,620	0	
特別償却準備金※3	—	2,534,620	126,731	—	2,407,889	
価格変動準備金※4	1,000,000	200,000	—	—	1,200,000	
法人税等引当金	529,262	500,638	496,292	—	533,608	

(注) ※1.は税法上の洗替計算による戻入額である。

※2.は税法改正に伴う特別償却準備金の計上方法に変更したための取崩額である。

※3.※4. これらの準備金は、租税特別措置法にもとづく引当額であり、かつ上記の増加額はいずれも税法限度内の繰入額である。

1. 貸倒引当金は法人税法の繰入基準を採用している。

2. 退職給与引当金は、法人税法の繰入基準を採用している。

尚、増加額の内訳は

製 造 原 価 1 2 8, 1 5 8 千円

一 般 管 理 費 1 9, 4 0 9 千円

3. 特別修繕引当金は、高炉の特別修繕費引当金で法人税法の繰入基準を採用している。

Ⅱ 主な資産、負債の内容

昭和43年3月31日現在における資産および負債の主なものは次の通りである。

Ⅰ 流動資産

1. 現金及び預金 9,884,232千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

当座預金	通知預金	定期預金	金銭信託	普通預金	現金	計
704,761	3,684,883	5,429,080	60,000	3,686	1,822	9,884,232

2. 受取手形 7,604,201千円

(イ) 一般取引先受取手形 5,013,238千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	岩井産業(株)	1,122,253	鉄鋼問屋	小 河 商 店	122,055
"	三 菱 商 事 (株)	634,303	"	鈴 康 産 業 (株)	100,030
"	加 納 鉄 鋼 (株)	459,313	"	伊 藤 忠 商 事 (株)	96,891
製 造 業	三 菱 化 成 工 業 (株)	456,909	"	東 洋 棉 花 (株)	70,615
鉄鋼問屋	三 井 物 産 (株)	430,485	"	豊 田 通 商 (株)	70,119
"	丸 紅 飯 田 (株)	201,301	"	入 丸 産 業 (株)	66,001
"	日 綿 実 業 (株)	170,994	"	大 倉 商 事 (株)	45,816
"	神 鋼 商 事 (株)	137,303	"	そ の 他	566,108
"	安 宅 産 業 (株)	134,297			
"	日 商 (株)	128,445			5,013,238

受取手形の期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10月以降	計
金 額	196,126	284,912	240,696	1,607,412	480,688	25,131	12,000	5,013,238

上記のほか3月末現在で受取手形の銀行割引分が9,265,112千円あり、その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	3,628,676	3,810,361	1,608,217	179,271	28,587	10,000	9,265,112

日新鋼

(四) 関係会社受取手形 2,590,963千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先名	金額	取引先名	金額
ステンレス鋼板 ㈱	1,301,494	理研ステンレス工業 ㈱	100,890
新々商事 ㈱	531,801	月星アート工業 ㈱	20,316
日本鉄板 ㈱	463,399	その他	13,868
月星工業 ㈱	159,195	計	2,590,963

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
金額	152,987	203,076	953,885	435,645	533,027	312,343	2,590,963

上記のほか3月末現在で受取手形の銀行割引分5,783,158千円あり

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額	1,970,873	1,872,802	952,232	738,055	249,196	5,783,158

3. 売掛金 5,917,731千円

(イ) 一般取引先売掛金 3,408,094千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

業種別	取引先名	金額	業種別	取引先名	金額
鉄鋼問屋	岩井産業 ㈱	605,872	鉄鋼問屋	神鋼商事 ㈱	111,627
"	三菱商事 ㈱	429,765	"	日綿実業 ㈱	106,314
"	加納鉄鋼 ㈱	323,522	"	安宅産業 ㈱	105,228
"	三井物産 ㈱	276,500	"	㈱小河商店	86,874
"	丸紅飯田 ㈱	188,862	"	古賀鋼材 ㈱	84,167
製造業	日産自動車 ㈱	141,454	"	東洋棉花 ㈱	68,612
鉄鋼問屋	日商 ㈱	136,591	"	その他	618,700
"	鈴康産業 ㈱	124,006		計	3,408,094

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回収状況)

(単位 千円)

摘要	繰越高 A	発生高 B	回収高 C	期末残高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金額	2,699,843	29,908,548	29,200,297	3,408,094	89.5

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

期 日	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	3,204,955	148,505	24,985	7,404	22,245

(ロ) 関係会社売掛金 2,509,637千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先 名	金 額	取 引 先 名	金 額
日 本 鉄 板 ㈱	1,482,039	月 星 商 事 ㈱ ほか	560
ス テ ン レ ス 鋼 板 ㈱	669,173		
新 々 商 事 ㈱	357,865	計	2,509,637

尚、その回収及び滞留状況は次の通りである。

(回 収 状 況)

(単位 千円)

摘 要	繰 越 高 A	発 生 高 B	回 収 高 C	期 末 残 高	$\frac{C}{A+B} \times 100$
金 額	2,223,097	14,410,126	14,123,586	2,509,637	84.9

(滞 留 状 況)

(単位 千円)

摘 要	1ヶ月未満	2ヶ月未満	3ヶ月未満	4ヶ月未満	4ヶ月以上
金 額	2,480,050	27,268	422	394	1,503

4. 有 価 証 券 786,098千円

その内訳は附属明細表記載の通りである。

日新鋼

5. 棚卸資産

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

科 目	品 種	摘 要	金 額
製 品	鋼 板	鋼板、切板、冷延鋼板	1,764,225
	帯 鋼	帯鋼、広巾帯鋼、磨帯鋼	497,570
	亜鉛鉄板		280,766
	月星カラー		747,790
	その他		342,154
	計		3,632,505
副産物	副産物	屑鉄、発生品他	805,420
半製品	焼結鉄	製鋼用鉄	14,188
	銑鉄		83,878
	鋼塊鋼片	帯鋼、鋼板	1,225,811
	鋼材材料		2,833,614
	計		4,157,491
原 料	鉄 鉱 石	鉄鉱石、ペレット	950,103
	銑 鉄	製鋼用銑	195,781
	屑 鉄	鋼 屑	251,956
	その他	合金鉄その他	605,907
	計		2,003,747
仕掛品	圧延仕掛品	鋼塊、鋼片、鋼板	3,940,814
	その他仕掛品	高炉仕掛品他	45,036
	計		3,985,850
貯蔵品	鑄型ロール	鑄型、定盤、ロール、ベアリング	2,435,316
	その他	亜鉛、燃料、れん瓦、その他資材	1,967,863
	計		4,403,179
合 計			18,988,192

6. 前払費用 922,808千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

摘 要	金 額
支払利息及び割引料未経過分	648,049
積送品運送費	141,843
保険料未経過分	74,937
その他	57,979
計	922,808

7. 未 収 入 金 1,369,166千円

その内訳は次の通りである

(単位 千円)

摘 要	金 額
石炭売却代(三菱化成工業㈱、広島ガス㈱ほか)	1,360,382
受取利息(三井物産㈱ほか)	8,784
計	1,369,166

8. その他の流動資産 355,483千円

(イ) 関係会社短期貸付金 78,700千円

その内訳は附属明細表(関係会社貸付金明細表)記載の通りである。

(ロ) 関係会社短期債権 229,644千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	摘 要	金 額
新 日 本 企 業 ㈱	受取利息ほか	78,390
日 本 鉄 板 ㈱	"	12,576
新 々 商 事 ㈱	"	3,652
ス テ ン レ ス 鋼 板 ㈱	"	3,000
月 星 商 事 ㈱	"	26,130
月 星 工 業 ㈱	材 料 代 ほか	95,082
三 晃 建 材 工 業 ㈱ ほか	受取利息ほか	10,814
計		229,644

(ハ) その他の流動資産 47,139千円

その内訳は旅費前渡金その他である。

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産の増減及び償却状況は附属明細表記載の通りである。

(ロ) 建設仮勘定 5,524,058千円

その主なものは次の通りである。

(呉 製 鉄 所)		(大 阪 工 場)	
分塊延設備改造計画	1,616,535円	磨帯鋼設備増強計画	171,061円
42年度熱延設備増強計画	250,254	そ の 他	13,904
鋼板工場建設計画	280,639	計	184,965
そ の 他	880,284		
計	3,027,712		
(周 南 製 鋼 所)		(尼 崎 工 場)	
北側土地買収費他	342,216円	広巾シャーライン設備増強	16,654円
第2冷延第2期建設計画	531,098	そ の 他	43,609
磨帯鋼設備増強計画	101,511	計	60,263
そ の 他	115,945		
計	1,090,770		
(堺 工 場)		(市 川 工 場)	
表面処理設備	733,882円	倉庫増築計画	30,742円
冷 延 設 備	207,909	そ の 他	40,651
そ の 他	4,235	計	71,393
計	946,026		
		(本 社)	
		事務所空調設備他	137,500円
		(支 社)	
		アパート用地買収費	5,429円

(2) 無 形 固 定 資 産 141,991千円

その内訳は次の通りである。

1. 施設利用権 128,578千円

(単位 千円)

(イ) 電気供給施設利用権	109,505
(ロ) ガス水道施設利用権	5,058
(ハ) 排水溝利用権他	14,015
計	128,578

2. その他の無形固定資産 13,413千円

(イ) 特 許 権 13,413千円

(3) 投 資

1. 投資有価証券 5,012,133千円 明細は附属明細表記載の通りである
2. 関係会社株式 1,238,409千円 明細は附属明細表記載の通りである
3. 出 資 金 62,112千円 南陽病院32,211千円 鋼材クラブほか29,901千円
に対する出資である。
4. 長期貸付金 662,107千円

(単位 千円)

貸 付 金	金 額	摘 要
勸 銀 土 地 建 物 協	66,212	返 済 期 限 昭 和 5 7 年 4 月
三 菱 地 所 協	367,762	" 昭 和 6 2 年 1 2 月
そ の 他	228,133	従業員に対する住宅融資その他
合 計	662,107	

5. 関係会社長期貸付金 1,252,072千円 は附属明細表記載の通りである。

6. 更生債権等 854,000千円

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
サンウェーブ工業協	560,140	最終返済期限昭和53年3月、更生計画決定による債権 (担保付)
三力不動産協 柴崎勝男	161,870	サンウェーブ工業協更生計画決定による債権切捨額で連 帯保証人に対する債権である(担保付)
桑 正 協	94,101	破産会社桑正協に対する債権である(担保付)
不二ハウス工業協	37,889	会社更生法の適用を受けた不二ハウス工業協に対する債 権である(担保付)
合 計	854,000	

7. その他の投資 608,097千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
敷 金 ・ 保 証 金	219,484
入 会 金	54,187
役員、従業員等事業保険払込額	334,426
計	608,097

Ⅲ 繰 延 勘 定

1. 前 払 費 用 90,362千円
道路等の公共施設の受益者負担金の繰延分である。

日新鋼

2. 社 債 発 行 差 金 2 3, 0 3 1 千円

(単位 千円)

摘 要	金 額
日新製鋼第一回 物上担保付社債発行差金	1 1 9
" 第二回 "	6, 6 7 7
" 第三回 "	1 6, 2 3 5
合 計	2 3, 0 3 1

3. 開 発 費 3 0 0, 9 8 5 千円

周南製鋼所のステンレス鋼板製造設備、呉製鉄所の高炉設備及び連続鋳造設備、市川工場、尼崎工場の特殊連続亜鉛めつき設備等の設備新設に伴う新技術の採用のため試作運転費等の繰延分である。

4. 試 験 研 究 費 3 7, 2 8 1 千円

安定化ステンレス研究等の研究費の繰延分である。

Ⅳ 流 動 負 債

1. 支 払 手 形 1 6, 4 3 3, 7 3 9 千円

(イ) 一般取引先支払手形 1 5, 5 4 9, 6 9 1 千円

原料、資材等の購入代金の支払に発行したものでその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区 分	金 額	主 な 振 出 先
主 原 料	3, 9 9 5, 5 2 2	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、三菱化成工業㈱ほか
副 原 料	5, 8 0 8, 2 0 1	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱、出光興産㈱、太源㈱ほか
諸 材 料	4, 9 2 1, 4 1 8	岩井産業㈱、三井物産㈱、三菱商事㈱ほか
経 費 他	8 2 4, 5 5 0	㈱佐々木工務店、日本通運㈱ほか
合 計	1 5, 5 4 9, 6 9 1	

支払手形の期日別内訳は次の通りである

(単位 千円)

期 日 別	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
金 額	2330,991	2557,641	4,148,480	3,405,958	2,335,677	770,944	15,549,691

(四) 関係会社支払手形 884,048千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先	金額	摘要	取引先	金額	摘要
新々商事(株)	3,554	材料代	新星鉄板(株)	23,626	諸材料
新日本企業(株)	22,183	運送保険料	月星商事(株)	350	"
月星運輸(株)	422,950	運送料	理研ステンレス工業(株)	492	"
呉工機(株)	40,550	加工賃	三晃建材工業(株)	2,769	"
月星工業(株)	367,574	"	合計	884,048	

その期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期日別	4月	5月	6月	7月	8月	計
金額	238,448	256,279	196,385	127,473	65,463	884,048

2. 買掛金 9,023,594千円

(イ) 一般取引先買掛金 8,888,650千円

原料、資材等の購入代金の未払額でありその主なものは次の通りである。

(単位 千円)

区分	金額	主な取引先
主原料	4,999,056	岩井産業(株)、丸紅飯田(株)、三井物産(株)、三菱商事(株)、三菱化成工業(株)ほか
副原料	1,165,394	太源(株)、三菱商事(株)、岩井産業(株)、三井物産(株)ほか
諸材料	2,724,200	出光興産(株)、三井物産(株)、日立金属(株)、三菱商事(株)ほか
合計	8,888,650	

(ロ) 関係会社買掛金 134,944千円

その内訳は次の通りである。

(単位 千円)

取引先	金額	摘要	取引先	金額	摘要
新々商事(株)	8,997	修繕材料	呉工機(株)ほか	4,476	諸材料
月星工業(株)	115,493	半成品			
新日本企業(株)	5,978	諸材料	合計	134,944	

3. 短期借入金

10,103,000千円

(単位 千円)

借入先	金額	借入先	金額
日本興業銀行	450,000	広島銀行	285,000
三和銀行	3,215,000	埼玉銀行	200,000
三菱銀行	1,320,000	常陽銀行	220,000
東海銀行	790,000	京都銀行	50,000
日本勧業銀行	580,000	紀陽銀行	50,000
富士銀行	540,000	日本信託銀行	20,000
山口銀行	528,000	中国銀行	60,000
大和銀行	380,000	コンチネンタルイリノイ、ナショナル バンク、アンドトラスト、カンペーオデンゴ	500,000
東京銀行	475,000		
日本長期信用銀行	440,000		10,103,000

4. 一年以内に返済される長期借入金 6,638,053千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)に記載してある。

5. 一年以内に償還される社債 566,000千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)に記載してある。

6. 一年以内に返済される長期未払金 3,601,376千円

その内訳は固定負債の部の(長期未払金明細表)に記載してある。

7. 未払金 3,920,771千円

設備費及配当金の未払金でその内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

区分	金額	主な取引先
建設費	3,776,965	岩井産業㈱、大倉商事㈱、豊田通商㈱、西松建設㈱、三菱商事㈱ほか
経常設備費	133,624	岩井産業㈱、髙橋愛次商店、千代田工販㈱ほか
配当金	10,182	
計	3,920,771	

8. 未払費用

1,095,306千円

その主な内訳は次の通りである。

(単位 千円)

区分	金額	主な取引先
未払利息	196,271	岩井産業㈱、中国財務局、㈱日本長期信用銀行、㈱日本興業銀行ほか
販売手数料	32,332	岩井産業㈱、丸紅飯田㈱
電力料	176,912	中国電力㈱、関西電力㈱ほか
水道料	36,405	呉水道局、大阪水道局ほか
運送料	193,514	日本通運㈱、鴻池運輸㈱ほか
外注加工賃	165,269	東滝港湾作業㈱、倭太華工業所ほか
社会保険料	39,132	
修繕料他	255,471	
計	1,095,306	

9. 前 受 金 9 8 8, 8 9 1 千円

製品輸出売約代金の前受でありその主な受入先は次の通りである。

(単位 千円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
安 宅 産 業 ㈱	1 1 1, 6 0 0	岡 谷 鋼 機 ㈱	6 0, 8 0 0
岩 井 産 業 ㈱	2 4 5, 2 0 0	東 洋 棉 花 ㈱	4 7, 3 7 0
日 商 ㈱	1 5 4, 6 0 0	阪 和 興 業 ㈱	3 1, 4 0 0
三 井 物 産 ㈱	1 2 1, 9 0 0	芝 本 産 業 ㈱他	1 6 7, 0 2 1
三 菱 商 事 ㈱	4 9, 0 0 0	計	9 8 8, 8 9 1

10. 預 り 金 5 8, 4 6 3 千円

源泉所得税、住民税等の預り分である。

11. 前 受 収 益 7 2, 6 0 4 千円

未経過の受取利息である。

12. 法人税等引当金 5 3 3, 6 0 8 千円

13. その他の流動負債 6, 7 8 8, 8 5 5 千円

(イ) 設備関係支払手形 3, 5 0 8, 2 2 5 千円

(単位 千円)

期 日	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
金 額	9 0 0, 4 1 1	6 0 9, 7 1 9	8 3 3, 5 2 0	6 4 9, 9 3 8	5 1 4, 6 3 7	3, 5 0 8, 2 2 5

(ロ) 従業員預り金 2, 6 5 7, 6 9 5 千円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金であつて、これに対して日歩2.5銭の利息を払っている。

(ハ) 関係会社短期負債 6 2 2, 9 3 5 千円

(単位 千円)

取 引 先	金 額
月 星 運 輸 ㈱ (未払運賃ほか)	3 3 4, 5 9 9
日 本 鉄 板 ㈱ (未払販売手数料ほか)	1 1 5, 9 2 8
新 日 本 企 業 ㈱ (未払輸送保険料ほか)	6 6, 3 5 3
ス テ ン レ ス 鋼 板 ㈱ (未払販売手数料ほか)	3 1, 3 3 4
呉 工 機 ㈱ (未払修繕費ほか)	2 6, 6 7 0
月 星 工 業 ㈱ (未払加工賃ほか)	1 6, 8 9 1
新 星 鉄 板 ㈱ (未払加工賃ほか)	1 1, 1 4 6
日 新 酸 素 ㈱ (未払加工賃ほか)	7, 4 9 9
東 洋 鋼 管 ㈱ (未払加工賃ほか)	3, 9 2 4
新 ャ 商 事 ㈱他 (賃借保証金ほか)	8, 5 9 1
計	6 2 2, 9 3 5

日新鋼

V 固 定 負 債

1. 社 債 2,526,500千円

その内訳は附属明細表(社債明細表)記載の通りである。

2. 長 期 借 入 金 35,036,510千円

その内訳は附属明細表(長期借入金明細表)記載の通りである。

3. 退 職 給 与 引 当 金 1,315,459千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

4. 長 期 未 払 金 6,785,347千円

呉製鉄所関係の国有財産払下代金及び住宅分譲代金並びに設備購入代金の未払額で内訳は次の通りである。

(単位 千円)

借 入 先	使 途	金 額	内一年以内支払額
中 国 財 務 局	国有財産払下代金	113,000	113,000
日 本 住 宅 公 団	住宅分譲代金	325,288	25,807
広 島 県 住 宅 公 社	"	48,032	8,970
兵 庫 県 住 宅 供 給 公 社	"	41,374	1,029
岩 井 産 業 ㈱	設備購入代金	2,611,079	866,068
宇 部 興 産 ㈱	"	22,132	22,132
大 倉 商 事 ㈱	"	454,605	133,548
種 東 貿 易 ㈱	"	85,664	42,832
㈱ 熊 谷 組	"	289,654	61,872
住 友 商 事 ㈱	"	142,065	68,191
西 松 建 設 ㈱	"	82,116	54,744
㈱ 日 立 製 作 所	"	149,225	52,841
富 士 電 機 製 造 ㈱	"	136,500	78,000
三 井 物 産 ㈱	"	87,302	36,925
三 菱 商 事 ㈱	"	4,117,269	1,584,928
川 崎 重 工 業 ㈱	"	404,118	124,344
鹿 島 建 設 ㈱	"	853,396	208,832
日 商 ㈱	"	423,904	117,313
計		10,386,723	3,601,376

(注) 一年以内に支払われる金額は流動負債に計上してある。

VI 引 当 金

1. 特別修繕引当金 440,008千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

2. 特別償却準備金 2,407,889千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

3. 価格変動準備金 1,200,000千円

その内訳は附属明細表(引当金明細表)記載の通りである。

再評価積立金取崩し状況

(単位 千円)

積立金	取崩額					現在高
	資本組入	再評価税	譲渡損による 補填額	その他	計	
1,729,550	1,401,000	75,058	30,390	129,139	1,635,587	93,963

(注) 1. 積立額の内訳は第一次再評価差額1,255,549千円、第三次再評価差額474,001千円である。

2. 資本組入額の内訳は次の通りである。

昭和26年11月	200,000千円
同 26年12月	21,000 "
同 31年12月	160,000 "
同 34年11月	480,000 "
同 40年10月	540,000 "

3. 取崩額のその他の内120,000千円は、昭和34年4月1日日亜製鋼株式会社と合併に際し、合併交付金の支払に充当し、9,139千円は、昭和38年10月新星鉄板株式会社分離に際し、税法の規定により、分離資産に対応する、再評価積立金を分離会社へ引継いだものである。

Ⅲ そ の 他

(イ) 資金繰実績表 (第81期)

(単位 百万円)

区 分	42年10月	11月	12月	43年 1月	2月	3月	計
前 月 末 残 高	9,521	9,436	9,363	9,848	10,132	10,012	9,521
収 入							
営 業 収 入	7,344	7,629	8,036	7,318	7,706	8,329	46,362
長 期 借 入 金	1,200	810	1,890	1,030	910	2,340	8,180
短 期 借 入 金	—	500	200	—	10	10	720
社 債	—	—	690	—	—	—	690
その他の収入	72	142	535	67	67	158	1,041
計	8,616	9,081	11,351	8,415	8,693	10,837	56,993
支 出							
原 材 料 費	5,100	4,013	5,006	3,986	3,752	5,813	26,670
人 件 費	590	598	1,545	630	584	598	4,545
経 費	1,296	1,376	1,345	1,475	1,363	1,511	8,366
長期借入金返済	364	457	974	370	497	685	3,347
短期借入金返済	—	5	—	1	—	2	8
設 備 費	586	744	713	770	845	1,403	5,061
社 債 償 還	—	17	391	23	714	—	1,145
その他の支出	765	1,944	892	876	1,058	953	6,488
計	8,701	9,154	10,866	8,131	8,813	10,965	56,630
差 引 収 支 過 不 足	△ 85	△ 73	485	284	△ 120	△ 128	363
当 月 末 残 高	9,436	9,363	9,848	10,132	10,012	9,884	9,884

(ロ) 資金繰予想表 (第82期)

(単位 百万円)

区 分	43年4月～6月	7月～9月	計
月 末 残 高	9,884	10,778	9,884
収 入			
営 業 収 入	23,826	24,421	48,247
長 期 借 入 金	3,720	4,350	8,070
短 期 借 入 金	—	—	—
社 債	500	—	500
その他の収入	285	570	855
計	28,331	29,341	57,672
支 出			
原 材 料 費	12,165	14,708	26,873
人 件 費	1,920	2,840	4,760
経 費	4,357	4,408	8,765
長期借入金返済	1,263	1,728	2,991
短期借入金返済	300	—	300
設 備 費	3,522	3,434	6,956
社 債 償 還	309	35	344
その他の支出	3,601	2,582	6,183
計	27,437	29,735	57,172
差 引 収 支 過 不 足	894	△ 394	500
当 月 末 残 高	10,778	10,384	10,384